第2章 研修生の報告

第1部

タイ・カンボジアにおける課題と 日本の NGO に求められていること

1 - 1	タイの生活状況・・・・・・・・・・・・川畑	斉大郎
1 - 2	タイの環境問題・・・・・・・・・・天野	恵美子
1 - 3	タイにおける問題・・・・・・・・・・小杉	優輝
1 - 4	タイにおいて日本の NGO に求められること・・・・ 河野	幸子
1 - 5	カンボジアの生活状況・・・・・・・・・川畑	斉大郎
1 - 6	カンボジアの環境問題・・・・・・・・・工藤	裕章
1 - 7	カンボジアにおける問題・・・・・・・・木村	愛里
1 - 8	カンボジアにおいて日本の NGO に求められること・・ 市村	美佳子

1-1 タイの生活状況

担当者:川畑 斉大郎

1、はじめに

今回の研修ではタイの東北部と南部を訪れ、それぞれの地域で農家ステイや小学校訪問を通して、地元の人々との積極的な交流を図る機会に恵まれた。この体験は普通の観光旅行では経験できない非常に貴重なものであったと思う。ここではその貴重なタイでの研修を通して、私たちが垣間見たタイの人々の生活状況を宗教・食習慣・教育という三つの視点から報告したい。

2、タイの宗教

タイ国民の約 95%は仏教徒であり、上座部仏教を信仰している。タイにおいては宗教選択の自由が認められており、これ以外にイスラム教やキリスト教などを信仰している者も少なからずいるが、事実上の国教は仏教であるといってよい。この項目では実際に研修中に知り合うことの出来た仏教徒とイスラム教徒を事例に、タイ人の宗教観について報告したい。

まず、国民の大部分が信仰している仏教であるが、日本人が一般的に想像する仏教とはかなり異なる。日本人が主に信仰している仏教は「大乗仏教」と呼ばれ、チベットから中国を経て紀元前 400 年ごろに日本に伝来したとされる。大衆の救済を理想としたこの宗派の仏教は「大乗仏教」と呼ばれ、その寛容な信仰方法から日本全土に広く膾炙していった。一方のタイでの仏教は「上座部仏教」と呼ばれ、4世紀ごろのセイロン国との交易がきっかけでタイに伝わった。伝来当時は、国家規模が小さかったために伝播した範囲は限られていたが、13 世紀に栄えたスコタイ王朝の影響によりタイ全土に広がっていった。上座部仏



教の目標は「仏陀」の域に達することであるがゆえ、タイ仏教には 227 もの厳しい戒律が用意されている。中でも性交、窃盗、殺生、禁酒、そして虚言は絶対に犯してはならないものとされている。

私たちは今回の研修で主にタイの東北部と南部を訪れたが、 仏教の影響は一般の人々の生活にも色濃く感じられた。まず初 対面の人と出会った場合であるが、必ず挨拶の言葉と同時に手 を合わせて「ワイ」と呼ばれるお辞儀をする(写真1)。この時

また、これは研修途中に知ったことであるが、タイでは人の頭の上に手を置くことは好ましくないそうである。これは人の頭の上には神様が宿っており、神聖なものであるとするタイ仏教の言い伝えによるものである。日本では大人が子どもの頭を撫でたり、子ども

同士でお互いの頭を叩き合ったりすることは日常よく見られる光景であるので驚いた。振り返ってみると、タイ東北部で滞在したパクチョン村で子どもたちと遊んでいた時に、私が何気なくある子どもの頭を撫でたら、周りの子どもたちが驚いたような反応を見せていたことがあった。

そして、街中にはいたるところにオレンジ色の衣装に身を包んだ出家僧が見受けられた。 タイでは男性しか出家することが出来ず、出家をした者は厳しい戒律を守り続けながら、 一般人から受ける「タンブン(喜捨)」によって修行を積んでいく。成人しているのに出家 をしていない者は未熟者と見なされるため、出家式はタイでは成人式の意味合いをもち、 タイ人男性の一つの通過儀礼となっている。それ故に一般の人は僧侶のことを大変敬って おり、自給自足の暮らしをしている村の人々でさえも進んで自らの物品を僧侶に渡す(捨 てる)ことをし、それによって徳を積んでいた。

このようにタイでは仏教が生活の非常に深い部分にまで浸透しており、村での農村ステ イ体験、また一般生活からもタイの人々の仏教に対する信仰心の深さが感じられた。

次にイスラム教についてであるが、タイ国内においては南部地域においてイスラム教信者の数が多い。これはイスラム教国である隣国のマレーシアからの移民が多いためである。 実際に私たちが研修期間中に滞在する予定だったトゥンナンダム島の人々もイスラム教を信仰しており、今回は「ラマダン(断食)」の期間であったために残念ながら生活を共にすることは出来なかった。しかし、その代わりにマングローブ林の植林活動を共におこなっている仏教徒を紹介してくださり、宗教を越えたつながりは活発なようであった。

イスラム教はタイ国内においてはマイノリティーな宗教であるが、彼らは彼らの教えやコミュニティを大切にしつつ、仏教国であるタイの中でうまく共生を果たしているようである。

3、タイの食習慣

今回の研修中の楽しみな時間を一つあげるとすれば食事の時間である。タイの料理は南国らしくたくさんの種類の野菜とスパイスで味付けられており、毎日新しい料理を試すのが私たちの一つの楽しみであった。

タイの人々の食習慣において、日本との違いで驚いた点が二つほどある。まず一つ目は タイの食事の量の少なさである。私たちはしばしば街角にある屋台や個人経営のレストラ ンで食事をしたのだが、そこで注文する麺類や御飯物は日本でのそれよりもはるかに量が 少ないのである。タイには小柄でスマートな人が多かったが、これもこの少食な食習慣ゆ えなのかもしれない。

もう一つは、タイの人々は食事中や食後に飲み物として茶やコーヒーを飲まないことである。私が今まで訪ねてきた国は、それぞれの国に必ず伝統の茶やコーヒー豆などがあり、

それを日常的に飲むのが当たり前であった。もちろん日本においても、日本茶は私たちの食生活に非常に密接に関わっており、消化作用や健康促進などの点からも好んで飲まれている。しかしながらタイではそれの代わりに人々は水を好んで飲む。小売店などでもミネラルウォーターの種類は非常に豊富で、人々の水に対するこだわりが感じられた。よく「水以上においしい飲み物はない」などと言われるが、なるほど、タイの人はそれを長い歴史の中から経験的に感じ取っているのかもしれない。

このような驚きを感じつつも、個人的にはタイで味わった料理は味付けも親しみやすく、 食指が進むものばかりであった。ただ、タイの東北部と南部で料理の味付けに違いがあっ たことだけは注記しておきたい。私たちは東北部と南部の両方で農家にステイをさせても らったが、それぞれの地域で食卓に並ぶ料理にはかなりの違いがあった。

まず東北部コンケン県のパクチョン村での食事は基本的に川魚や村で取れた野菜、そして飼育している鶏など地元で取れる食材をふんだんに使ったものが多かった。また味付けもタイ独特の香草を使っていたり、酸味のあるものが多かったりと特徴的なものが多かっ

た。また「カオニャオ」と呼ばれるもち米が 食事のあてとして出されていたのもこの地 域の特色であった(写真 2)。

次に南部パンガ県のトゥンラック村でのステイでの食事だが、ここでは牛や鶏などの肉類が多く使われており、魚も大きく海水魚のようであった。また、野菜などは包装されていたものから調理していたので、おそらく市場などで買ってきたものを使っていたの



写真2:東北部タイの農家の食事

だと思われる。味付けは日本に近い薄味で個人的にはとても食べやすかったが、日本人の ために唐辛子を控えてくださったそうで、おそらく本当の南部料理は私たちの口には少々 きついものなのかもしれない。

私たちが今回の研修を楽しく過ごせた理由の一つに食生活の充実があったと思う。私たちに食事を提供してくださった村の人々に感謝したいのはもちろん、それと同時に村や街頭での現地の人々の食習慣を垣間見ることで、よりタイの人々の実際の暮らしぶりに近づくことが出来たと思う。

4、タイの小学校教育

タイの教育制度は日本と同じく6・3・3・4制を採用しており、義務教育は前期中等学校卒業までの9年間である。小学校の卒業率は90%を超え、識字率も95%あまりである。この水準は先進諸国と比較しても遜色はなく非常に高い水準である。これは1980年代以降タ

イ政府が貧困の撲滅のために教育の質の改善に力を入れてきた成果であり、優秀な人材の 輩出は近年のタイの経済的成長の原動力となっている。今回はその教育制度の入り口とな る小学校を訪れて私たちが感じたことを述べたいと思う。

私たちがコンケン県で滞在したパクチョン村の子どもたちは、ほとんどが村を出たところにある小学校まで歩いて通っていた。タイには小学生にも制服があり、聞くところによると月曜日は王様への敬意を表して黄色の制服を着るそうである(写真 3)。私たちが訪れ



写真3:黄色の制服を着て授業を受ける児童

た小学校には芝生の校庭があり、トイレ、図書館などの校内設備も問題ない程度のものがそろっていた。また給食も12時頃に支給されるようで、子どもたちはしっかり並んで受け取り、おいしそうに頬張っていた。

教育面についてであるが、村の子どもたちが持っていた教科書などを見せてもらうとタイ語、算数などの基礎科目の授業以外に外国語の授業が

行われているようであった。しかしながら、外国語の教科書自体に誤植が見られ、教える 側にそれだけの能力が備わっているのかという疑問点も感じられた。

日本との違いと言う点から考察すると、外部との接触の機会が非常に多く、授業の取組み自体が非常にフレキシブルであると感じられた。私たちが訪れた小学校も、地域の他の小学校と合同で有機農業を促進させるためのプログラムを行っており、教員が生徒と共に堆肥作りや菜園での野菜作りが行われていた。このプログラムには環境修復保全機構(ERECON)のみならず、日本の文部科学省、タイのコンケン大学の後押しもあり、とても力強い取組みであった。また、この小学校では、私たち研修生が独自に考えたネイチャーゲームを実践する機会を与えてくださり、4~6 年生までの生徒の授業時間を1時間割いてくれた。ここでの事例と同じようにERECON は他の地域でも教員や生徒を巻き込んだプログラムを多数開催しているので、タイの小学校の外部組織受入れの寛容さには日本も見習うべきところがあると思う。

5、おわりに

タイの人々の生活には、私たち日本人と共通するところも全く異なる部分もあり、興味を魅かれることがとても多かった。また、文献を眺めているだけでは決して知ることが出来ないタイの人々のあるがままの姿を研修を通じて知れたことで、改めて現場を訪れる大切さや異文化交流の魅力を感じることが出来た。タイの人々が持つ独自の価値観や感覚を自分が持つそれらと照らし合わせながら、これからの人生経験の糧にしたいと思う。

参考文献

- ロバート・クーパー、ナンサパ・クーパー『タイ人』河出書房新社、1997
- 新津晃一、秦辰也編『転機に立つタイ:都市・農村・NGO から』風響社、1997

1-2 タイの環境問題

担当者:天野 恵美子

1、はじめに

2008 年 8 月 21 日から 9 月 15 日まで、独立行政法人環境再生保全機構(ERCA)の「海外派遣研修(タイ・カンボジア活動体験コース)」に研修生として参加した。日本を含むアジア諸国で環境修復保全・自然資源利用・環境教育啓蒙の 3 つの事業を展開する環境修復保全機構(ERECON)のタイ・カンボジアでの活動を視察、ワークショップへの参加、農家ステイなどを通し、現地の人々と交流することができた。

現在、地球規模での環境の悪化が問題となっている。二酸化炭素による地球温暖化・フロンによるオゾン層破壊・大気汚染・酸性雨・地下水の汚染・海、河川、湖沼の汚染、汚濁・森林破壊、砂漠化、生物種の激減・廃棄物(ゴミ)処理、土壌汚濁・環境ホルモンなど、様々な問題があげられる。1972年に世界の著名な学者からなるローマクラブが警告書『成長の限界』を発表した。その中で、数十年の内に資源の枯渇、環境破壊、食料飢饉など重大な危機を迎えると警告していた。しかし、先進国は、警告に耳を傾けず、生活の豊かさ、利潤を追い求め、経済成長至上主義を取り続け、同時に開発途上国にも市場経済システムを広めた。その結果、環境問題が大きく取り上げられるようになった。

知り合いのタイ人留学生にタイの環境問題について質問してみた。「雨期に雨が降らなくなって水不足となり、農業に影響が出ている。その反面、乾期に大雨が降ったりするなど気候が以前とは違ってきていることを実感している。排気ガスによる大気汚染が進んでいる。洪水被害が多くなってきている。」との回答を得た。タイ人留学生が実感していることも踏まえ、タイの環境問題について述べたい。

2、都市部における大気汚染

タイでは急激な経済発展に伴い都市部に人口が集中し、人・物の移動のために自動車や バイクの利用が多くなった。そのため都市部での道路交通の混雑と排気ガスによる大気汚 染が深刻化している。

首都バンコクは、1782年に建設された都市で、チャオプラヤ川の両岸の低平地に位置し、面積は1,569km²、人口は791.7万人を超える(2004年)。バンコクとその他の5つの都市がバンコク首都圏を形成し、その面積は7,760km²である。これらの首都圏域からの通勤等もあり、バンコクの昼間人口は1,000万人以上といわれている。人、物の移動に自動車を使うため、排気ガスによる大気汚染が深刻な問題となっている。バンコクで大気汚染が特に悪化しているのは居住地域および道路周辺である。主な発生源は、自動車やオートバイであり、老朽車や整備不良車が多いことも要因としてあげられる。バンコクでは1992年に、排気ガス浄化装置を自動車に取り付ける、ガソリンの品質を変えるなどの対策をとった。そのため一酸化炭素、二酸化硫黄、窒素酸化物などによる大気汚染は、以前に比べ緩和傾向にあるといわれている。

バンコク市内には道路沿道自動大気汚染測定所があり、常時大気汚染の観測が行われている。観測の結果、大気汚染はバンコクの住民に深刻な健康被害を与えており、他地域に比べ、慢性的な気管支系疾患を持つ人が多いことが分かっている。測定体制の整備により、排気ガスと健康被害の関係が明確になってきている。健康被害による医療費の問題は、大きな経済的損失を生み出している。バンコクの各家庭は、大気中に浮遊している粒子状物質(大気汚染原因物質の一つ)に関連した症状に、平均月収の 1.6%を医療費として支払っているといわれている。これは、バンコクの市民が支払う医療費の 13%を占めている。健康被害について考える時、そこに住む人々、特に小さな子どもたちの健康が心配である。日本でも大気汚染による四日市ぜんそくという大きな健康被害があった。ぜんそくは発作が起きると肺まで息を吸い込むことができず、とても苦しい思いをする。気管支拡張剤を使ったり、点滴をしたりしなければ発作がおさまらない。ひどい場合には死に至ることもある。

しかしながら、今回のバンコク滞在中には、健康被害の実態を見ることはなかった。健康被害とはどのようなものなのか、私が体験した例をあげたい。昨年、私はタイの第 2 の都市、北タイのチェンマイにしばらく滞在していたことがある。自動車やバイクの多さ、交通渋滞はひどいものであった。移動のため自動車を利用していたが、窓が開けっ放しなので、排気ガスをたくさん吸うこととなった。そのため咳、痰が出て苦しい思いをし、5 日間の入院をし、点滴・薬の服用をした経験がある。気管支炎になってしまったのである。その時に、排気ガスによる大気汚染を身をもって知ると共に、健康被害についても考えた。移動の際にはマスクをするよう医師から指示を受けたが、マスクでは咳、痰は治まらなか



チェンマイで移動に使っていた自動車ソンテオ

ったのである。しかし、チェンマイ市内から 40 k mほど離れた郊外に滞在している時には、咳、痰が出ることは全くなかった。郊外のため、自動車、バイクなどによる排気ガスが少なかったこと、滞在地に森林が多かったことが、健康被害を受けずにすんだ原因であると考えられる。今回バンコク滞在中に、チェンマイと同じような体験をせざるを得ないと覚悟していた。しかし、

移動はクーラーが効き、窓を開けずにすむ自動車であったので、健康を害することはなかった。日常的に汚染された大気を吸い込むことで、健康被害を受けることが分かった。 大気汚染はタイだけの問題ではない。最近では国境を越え、他の国々まで大気汚染物質が 飛来することも確認されており、世界的な問題となっている。タイ政府も大気汚染問題に 取り組んでおり、徐々に成果は出ているといわれている。

3、深刻な塩害

タイ東北部の約 20%を占める土地は、すでに塩類集積土壌に覆われており、作物栽培に大きな影響を及ぼしている。その 1 割は農作物が栽培できない塩害地であり、これがタイ東北部における貧困の原因の一つといわれている。そのため、農地を捨て出稼ぎする人が増えており、深刻な地域社会問題となっている。

近年の開発に伴い、多くの森林が伐採され、塩分を含む地下水面が植物の根域まで押し上げられる結果となり、植物が生存できない地域が拡大している。植物の減少は、地表面からの水の蒸発・蒸散を促し、地表に塩があがってくる。塩害は地下水の繋がる道が違うので、毎年別の場所から出てくるといわれている。また、地下 100m くらいのところに岩塩層があるので、塩害による被害は深刻な問題となっている。塩害地で飼われている牛は、牧草不足のせいか痩せていた。視察地では、以前、塩害に強いアカシアを植えていたが、牛が食べてしまうので、成長しなかったということである。農家は塩害地でも育つ作物の育成、畝立てをして野菜を作るなどの工夫をしている。

塩類化防止と塩類土壌の改良方法には、塩類を含まない良質の灌漑水の利用、リーチング(洗脱)、地下排水、耐塩性作物の栽培などがあげられる。ERECONでは、現地農家が安定した農業生産を営めるように、塩害による荒廃地の農地化に向けた救援活動を行なっている。



地表に塩が白く浮き上がっている



塩分濃度調査

4、洪水、大雨による被害

今年、タイでは洪水、大雨により多くの人々が被災した。アジア防災センター(Asian Disaster Reduction Center)によると、4月27日、タック県では4日間以上大雨が続き、1,000人以上が家を失っている。8月15日、ナコーン・パノム県で、12地域の浸水被害があり、10万人以上が洪水の被害を受けており、1人の死者が出たとされる。9月8日、気圧の谷および南西部のモンスーンによる大雨のため、タイ北部、北東部で鉄砲水が発生し、多くの村で洪水が発生している。政府の発表によると、5人が死亡、114,345人(34,182世帯)が被災している。9月28日、モンスーン期の大雨による洪水のため18人が死亡、19万人が

水に関連する病気、ケガのため治療を受けている。このように大きな被害が続けて出ている。タイ北部、北東部での鉄砲水の発生は、山崩れによる大量の土砂流出が原因であると 考えられる。

今回の研修では、9月7日より11日までタイ南部のパンガにあるトゥンラック村に滞在していた。モンスーンのため激しい雨の中での研修であり、天候次第では活動が中止になる可能性もあった。まさに私たちが雨の中で活動中に洪水・大雨による被害が出ていたことになる。テレビのニュースでタイ北部、北東部で大きな被害があったことを知った。

5、森林伐採

タイでは、森林が 1961 年には国土の 53%を占めていたが、1988 年には 28%(14.4 万km²) に減少した。森林伐採の主な原因は、無計画な焼畑農業・農地開発・商業目的の木材伐採などがあげられる。安い外材を求め、日本もタイから多くの木材を輸入していた。商業目的の木材伐採は、タイが経済発展するためには不可欠だったのである。アグロインダストリーが森林伐採に大きな影響を与えてきたと言える。アグロインダストリーとは、1970 年に開始された第 4 次 5 ヵ年計画の中で示されたもので、輸出産業としての農業振興政策である。この結果、稲作を中心とする穀物生産に代えて、ゴム、サトウキビ、キャッサバなどの単一栽培をするようになった。このような農業は、森林を伐採して農地を確保することで発展してきた。また、多くの農地が買収されたが、そこで農地を追われた農民たちが森林地帯で、新たな農地を開墾するようになった。生産性の低い土地に住む農民が農地拡大をし、収入を確保してきたことも森林破壊の一因であるといわれる。

森林には、木材資源の供給、水資源を貯えることによる洪水の防止、野生生物の生息の場の提供、二酸化炭素による温暖化防止などの働きがある。森林が伐採された土地には、水を貯える力がなく、大雨が降れば表土が流出する。今年発生したタイ北部、北東部での鉄砲水による被害は、森林伐採による影響が大きいと考えられる。森林が伐採されて土壌が露出してしまうと簡単に再生はできない。雨が降ると栄養分を含んだ表面の土が流され、植物が生長しにくくなる。このような森林伐採をやめるためには、持続可能な開発をしていくことが大事であると考える。

下の写真は、タイ北部のある村で行われている焼畑農地である。この村では、7年周期で焼畑農業を行っている。農地の奥に見える山並みは、村の所有地である。村の人口と所有地の広さにより、7年周期という周期が保たれ、現在も焼畑農業が行われている。森林伐採の原因として、焼畑農業があげられることが多いが、人口、耕地面積、周期のバランスがうまく保たれていると、自然に木・植物が再生されてくる。過剰な生産が行われるようになると、このバランスが崩れ、森林の破壊につながると考える。





山間部の農地

焼畑をして 6ヶ月

6、マングロープ伐採

世界のマングローブ林の 20%が、この 25 年間に破壊された。国連食糧農業機関 (FAO) の推計では、1980 年には 1,880 万 ha から 2005 年には 1,520 万 ha に減少した。マングローブは、エビや魚などの養殖池をつくるために伐採されている。

マングローブは生態系に様々な恩恵を与え、数多くの重要な機能を果たしている。魚、カキ、カニ、エビなどの多様な生物が生息し、木部からは薪や木炭、材木、紙、合板などが作られる。また、マングローブが根を広く張ることで沿岸を安定させ侵食を防ぎ、余分な砂泥が沖に多量に流れ出したりするのを防いでいる。さらに大気中の二酸化炭素を取り除き、気候変動を軽減させる「炭素吸収源」として機能する可能性ももっている。

しかしながら、2004年12月26日、午前7時58分、インドネシア・スマトラ島西方沖のインド洋海底で、1964年以来世界最大の地震となるマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、タイ南部のアンダマン海沿岸地方を襲い大津波を引き起こした。この大災害は、プーケット、トラン、パンガ、クラビー、ラノーン、サトゥーンの6県に壊滅的な被害をもたらした。

視察地パンガは、タイで最も多くの人々が亡くなった所である。津波によってホテル、家が流され大きな被害が出た。海岸線より遠く離れているにもかかわらず、魚船が打ち上げられており、津波の被害の大きさを実感した。2004年の津波の後、科学者が衛生画像を分析した結果、マングローブの原生林が自然の盾となって、強力な波から沿岸や村落を守ったことが明らかになった。自然災害から沿岸地域を守るためにもマングローブ林の保全を積極的に進める必要があると考える。ERECONでは、タイ国内でも津波被害の大きかった南部アンダマン海沿岸を対象とし、防災機能と環境保全機能を兼ね備えたマングローブの植林活動を地域住民と共に行っている。

参考文献

- 浅妻裕『地球環境保全への途』有斐閣、2006
- 大塚徳勝『知っておきたい環境問題』共立出版、2005
- クリストファー・フレイヴィン『地球環境データブック 2006 07』株式会社ワールドウォッチジャパン、2007
- ニック・ミドルトン『環境問題』リブリオ出版、1992
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社『手にとるように環境問題がわかる本』 株式会社かんき出版、2007

参考ウェブサイト

■ アジア防災センター災害情報 最終閲覧日 2008.10.8

http://www.adrc.or.jp/nationinformation_j.php?NationCode=764&Lang=jp&Mode=country

■ アジア防災センターカントリーレポート 最終閲覧日 2008.10.8

http://www.adrc.or.jp/countryreport/THA/2006/OB0604095-23Thailand.pdf

■ 国連主要都市人口統計 2004 年 最終閲覧日 2008.10.8

http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2004.htm

1-3 タイにおける問題

担当者:小杉 優輝

1、はじめに

タイで最初に著しい構造的変化が生じたのは 1960 年代であり、農家は米以外にも多様な収穫物を生産するようになった。農家は砂糖きび、キャッサバ、その他の輸出用商品作物を栽培し始めた。時を同じくして製造業部門が、関税障壁とその他の保護措置を得て、多品種の消費財を輸入代替的に生産し始めた。輸出基盤の拡大には、道路やインフラストラクチャーの整備と、機械、燃料、肥料、農薬などの輸入品の需要の拡大が伴った。このような歴史的背景から物事を考えることで現在のタイにおける問題を明らかにすることができる。



タイ東北部の農村 (ノンパイ村、コンケン県)



タイ南部の農村(トゥンラック村周辺、パンガ県)

今回、タイにおける問題を述べる上で現場に行くことは大切であると改めて思った。本や資料である程度の知識を得ることはできるが、それ以上に現場で知ることのほうが重要だと思う。その理由として現地の人から直接話を聞くことができ、また自分の五感を使うことで、人それぞれ違った視点を持つことができる。結果として自分なりの考えが生まれ、そしてタイにおける問題とは何かの答えを見つけるためのきっかけになるからだ。今回の研修ではタイの東北部と南部の農村部に滞在をした。同じタイ国内ではあるが、どちらとも似ても似つかない農村部であった。そのためその村で掲げる問題点も違っていた。私は村長の話、また現場に出てワークショップに参加することでその農村の抱く問題や改善点を知ることができた。この研修で数多くの人々から意見を伺うことができて本当に良い経験をすることができた。その中でも私が現地での体験を通して、タイにおける「貧困」および「開発」の問題こそタイ社会の変化をより総合的に、また歴史的に捉え直すことができると考え、以下これらについて述べる。

2、貧困度および所得格差

豊かな自然を背景に農業国から農工国へと変わりつつあるタイ。近代化に伴う変化と共

に問題も起きている。今回の研修ではタイ国内の一つの農村に滞在するのではなく東北部、南部、また滞在した周辺の農村地にも訪れることで、タイの国内においても違った風景を見ることができた。そのためタイという一つの国であっても各地区の農村部の問題点を知ることができ、多角的な視野から捉えることができた。そしてタイにおける貧困度、所得格差、これらについて考える機会になった。

タイ経済は 1960 年代および 1970 年代において極めて急速に成長した。1980 年代の前半には成長率は鈍化したが、それでも国際水準からみると満足すべきものであった。タイの成長記録に関わらず、この成長が国内全体に公平に配分されていないのではないか、という疑問がある。もしその通りであれば平均所得が向上するにつれて今後、所得格差はますます大きくなっていくだろう。私は以前にもタイを訪れたことはあったが、今回改めてタイの貧困について考えさせられた。貧困という言葉自体はよく聞くが、貧困とは一体何なのか。私の考えでは貧困とは食べ物を得られず、また教育を充分に受けられないことをイメージしていた。そもそも貧困とは「基本的な最小の食料の確保ができず、その他人間としての必要性が満たされない生活水準」を指す。この生活水準は現金収入というものにより数値化されるので、我々は貧困者を識別するものとして個人ないし家計所得を利用できる。そのため経済発展の成功度が部分的には個人および国民所得の増加によって測定される。

しかし先ほどにも述べたが、この成長が公平に配分されていない問題が生じると、それと同時に格差問題にもつながるのではないだろうか。タイ国内で東北部の地方は貧困層が多い。そのため生活水準が低い、また農村の貧困が激しいと言える。その理由の一つとして降水量が不安定であることがあげられる。また東北部は森林伐採で起こる干ばつや塩害による農業への被害、岩塩など問題が多発している場所である。その場所で暮らしている農家は十分な収入を得られないケースがある。

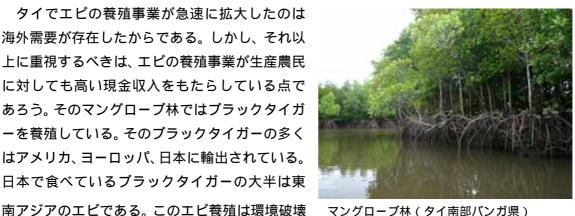
このような貧困問題を解決する策として社会政策においても大きな方向転換を示しつつあることに注意すべきである。政府は従来社会問題については、特定の地域に住む「貧困層」を対象にする農村開発計画を通じて問題解決に努めてきた。しかし、タクシン前政権の誕生を契機に2つの動きが明確となっている。一つは「30 バーツ健康保険制度」、そしてもう一つは「国民健康保険制度」あるいは2013年を目標とする「国民皆年金制度」といった政策メニューに示される。「30 バーツ医療制度」はタクシン政権から導入された無保険者救済医療制度で、保険に加入している公務員や企業社員以外の農民や低所得層が対象となっている。

貧困とは所得というデータで数値化されたものであり、その家庭が所有している土地や 農作物の収穫量によって変動する。そのため貧困は所得だけでは計ることができない。「貧 困」の定義、測定、判断というのは特定の視点から測られたものなので、「実際に何が見え ていて、何が見えていないのか」という点を今後考える必要があるのではないだろうか。

3、開発問題

タイ社会は 1950 年代末から大きな変化をいくつも経験してきた。タイの経済的躍進と社 会変化は、基本的に 1950 年代末からサリット首相が開始した開発体制に根ざしていた。工 業化の進展、農業生産の変化、都市中間層の台頭、情報社会化など、いずれをとっても彼 が着手したもろもろの政策の産物だった。同時にこうした開発体制が、タイの政治変動に かかわる新しい社会勢力を生み出してきた事実にも、もっと注目する必要があるだろう。 他方で 1960 年代以降の地方開発や農業開発はアグリビジネスに代表される商業的農業の著 しい普及をもたらした。しかし、養殖エビ田やユーカリ森林の拡大は、マングローブ林や 森林の破壊を引き起こし、さらに 1980 年代から始まる土地投機ブーム、とりわけゴルフ場 の造成やリゾート開発が、農民の土地からの締め出しと環境破壊に拍車を掛けつつある。 開発の中でも、マングローブ林を開発して森林伐採を行うことが東南アジアでは多い。そ の中でも今回の研修でタイの南部を訪問した時に、マングローブ林を保護・管理していく 団体に取材を行ったので、マングローブ林の開発問題について述べたい。

タイでエビの養殖事業が急速に拡大したのは 海外需要が存在したからである。しかし、それ以 上に重視するべきは、エビの養殖事業が生産農民 に対しても高い現金収入をもたらしている点で あろう。そのマングローブ林ではブラックタイガ ーを養殖している。そのブラックタイガーの多く はアメリカ、ヨーロッパ、日本に輸出されている。 日本で食べているブラックタイガーの大半は東



マングローブ林 (タイ南部パンガ県)

や深刻な問題も引き起こしている。第一にブラックタイガーの養殖の最適地は海水と淡水 が混じり合うところであり、そこにはマングローブ林が茂っていることが多い。そのため エビ田の開拓はマングローブ林の伐採と環境破壊を引き起こす原因である。また、第二に エビの養殖のため栄養剤を含む飼料や病気を防ぐための薬を大量に投入するため、エビ田 と土地はひどく汚染される。そのため汚染された水は養殖が終わるたびに海や河川、場合 によっては農業用の灌漑水路に廃棄される。もちろん農民自身も、エビ養殖が土地を死滅 させ、環境汚染だけではなく、自分たちの生活基盤そのものを崩すことに気づいている。 それにも関わらず、エビ田を続けているのはこれに代わる現金収入源が乏しいからである。

2004年12月26日スマトラ島沖地震・津波が起きた。この津波被害で約20万人の人が一 瞬のうちに命を失った。被害者のほとんどは巨大津波に呑み込まれた人々である。そして 亡くなった人の多くは漁民世帯であり、社会の中で弱い立場に置かれた人々に被害が集中 している。タイの南部を訪ねた時に、スマトラ島沖地震の津波被害を目の当たりにした。 あの被害から4年が経とうとしているが、タイ南部において未だ悲惨な傷跡は残っている。 浜辺には巨木が津波によってなぎ倒されていたままであり、津波以前は海岸の周辺に漁業 を行うため多くの住民が住んでいたみたいだが、今では閑散としている状態であった。自然破壊を行うことで津波被害も拡大してしまったのだろうか。マングローブ林は生態系や自然環境を改善するだけではなく、津波被害の防止に役立つ。そのため「マングローブ林があったら」とそう思ったに違いない。マングローブ林と人との共存は今や損なわれてしまったのだと私は思っていた。しかし南部でマングローブ林を保護していく団体に出会い、その考え方も変わった。マングローブを保護・保全・そして管理する地域のグループを訪問した。その地域グループの彼らは、住民のいる環境保護だけでなく、住民参加と自助努力をしていた。彼らは、村人の中から生まれてきた村づくり運動とも思えた。もっとも村落コミュニティを重視していたようにも思えた。村落コミュニティは活動を行うだけではなく、地域を活性化していく一つのきっかけであることの重要さに改めて気づいた。また、今後どのように持続的に森林管理を行っていくのかも期待している。

開発はその国の貿易、経済および人の交流を活性化し、持続的に成長をすることができる。しかし、その反面にいくつもの問題もある。その問題を少しでも低減するように工夫していくことが大切であり、今後の課題であろう。

参考文献

- 吉村吉敬『エビと日本人 暮らしのなかのグローバル化』岩波新書、2007
- 鶴見良行『東南アジアを知る 私の方法』岩波新書、1995
- 鷲見一夫『ODA 援助の現実』岩波新書、1989
- 末廣昭『タイ 開発と民主主義』岩波書店、1993
- 独立行政法人国際協力機構 国際協力総合研修所『タイ国別援助研究会報告書』 2003
- 安田靖『タイ 豹変する白象の国』中央公論社、1988

1-4 タイにおいて日本のNGOに求められること

担当者:河野 幸子

1、はじめに

1940年代から 1960年代にかけ東南アジアの稲作地帯は「緑の革命」によって大きな変貌を遂げた。1960年に国際稲研究所(the International Rice Research Institute, IRRI)が設立され、以後 IRRI が化学肥料の多投に耐久性があり、高い収量を望める新品種の米が導入されアジアで新品種米は広がりをみせた。米の収量は増加し、産業としての農業の大増産を達成する一方で、在来品種と異なる農法が採られねばならず、農法の改良が迫られた。具体的には、化学肥料・農薬などの外部資源への依存であり、それらの使用が急激に増加した。化学肥料・農薬の大量使用は土壌汚染、水田の淡水魚の減少や人への健康被害を招くばかりでなく、近年の資源価格高騰の影響により化学肥料の価格が上昇し、それらの購入に加えて耕耘機の導入・日雇い労働者の雇用が進み農家の家計を圧迫する要因ともなった。また、新品種作物を育てるためには大量の水と肥料を要する。そのため灌漑を増設せねばならず、敷設された灌漑設備による表土の塩害化が進行した。こうした農家と村の経済・環境構造を急激に変化させた緑の革命は、単位面積当たりの収量を高め土地生産性の上昇の恩恵を享受する代わりに、タイ農村で今なお取組みが進められている環境保全型農業における課題の根源となった。

こうしたタイ農業・環境問題の歴史的背景を受け、浮かび上がった課題に対し、日本の NGO や現地 NGO は早くからプロジェクトを立ち上げ、有機農業やアグロフォレストリーの投入や植林活動をはじめ課題解決に取り組んできた。本研修においては、環境修復保全・自然資源の持続的利用・環境教育啓蒙という三つの事業を柱としタイ・カンボジア国内で活動を展開する環境修復保全機構(ERECON)の活動地視察に同行し、東北タイ(イサーン)での有機農業推進活動、中部タイ先進的農業の実践、南部タイの現地住民による植林活動現場視察を行った。本レポートでは、視察および現地住民との活動実践、インタビューを通じて得た回答をもとに、タイでの日本の NGO に期待する支援や成果の考察、活動への提案を述べたい。

以下2で本研修中に訪問・視察を行ったERECONの活動地、他の援助機関の活動地、現地住民グループに対し聞き取った「日本のNGOに求めること」を紹介し、紹介した中から特に求められていると考える点を取り上げ、2以降の論旨展開につなげる。3では、NGOの村・コミュニティづくりに対する協力に期待されていることに焦点を当て、村づくりの舞台となるコミュニティの特性と住民参加の大切さについて述べる。4では、今回の視察を通じて農村における女性の果たす役割が大きいと感じたことからNGOによる農村女性開発への期待を記す。5では、近年の「ポスト緑の革命」と称され、タイのGDPに占める農業の比率、就農構造への変化、工業化や脱農業を受けての課題を挙げる。そして、それらに対する解決策をNGOによる流通やマーケティング、市場開設、農作物輸出促進等のノウハウ

伝達指導の必要性を提言する。6 では NGO による ODA モニタリングをはじめ、タイおよび日本政府と深い関係を築くことで人々の声が政策に反映されることの有効性を述べる。

2、研修先で聞き取った「タイにおいて日本のNGOに求められること」

訪問日 研修先	課題	日本の NGO に 求められていること				
8月23日(土) カオヤイ国立公園	・ 公園が有する、自然環境保 全・生物多様性の保護といった生物のなりでは、 のようでは、 のようでは、 のようでは、 のようでは、 でいる。 ・ 国立公園の運営維持管理ないでは、 でいる。 ・ 国立公園の運営維持管理ないでは、 でいる。 ・ 人場制限による公園内のでは、 でいる。 ・ 人場制限による公園内のの指 とのがある。	・ タイの人々をはじめ訪れる世界各国の人に、カオヤイ国立公園の存在・確値・機能などの情報を発信していくことが必要。・ 国立公園の現状維持のために支払ってもよい入園料について訪問者へい、現行の入園料 20 バーツを講じ直す必要がある。				
8月 25日(月) コンケン県 ノンパイ村 ノンパイ有機農業グル ープ	・ペレット堆肥作成機や生物 起源防虫液づくり資材など が、相対的に不足している。 ・堆肥量の不足。攪拌作業の 負担の大きさ。	・ 資機材の供給量を増やす こと。また、現地の人々 が現地で調達可能な部品 等で組み立てることが出 来る機材も考案し紹介す る必要がある。 ・ 一度に攪拌出来る堆肥量 を増やす技術を普及させ ること。堆肥以外の有機 肥料の紹介を求められて いる。				
8月 25日(月) コンケン県 農作物加工女性グルー プ「Prae-Pan」	・ 販売ネットワークの拡大。 ・ 活動資金を増やすこと。	・ グループの活動を日本、世界へ広く広報すること。広報の方法をグループへ普及すること。 ・ 販売先や市場の紹介。マーケティングノウハウの提供も求められる。				

8月 26日(火) コンケン県 ノンパイ村 小学校教員による有機 農業推進活動 (ドゥシットプラチャ サン小学校有機菜園、 ホアイムアン小学校有 機菜園)	・ 作成中の教材の内容や語彙が難しいという教員からの意見(試作協議段階の意見) ・ 小学校間によって環境教育や有機農業推進活動の取組みに差がある。	・ 教員との意見交換を深め ることや、生徒を交えて 意見を交わす場も必要で ある。 ・ 各学校間の取組みの情報 共有を先生、生徒同士で 交換する場を設けること を促す必要性。
8月 26日(火) コンケン県 ノントゥンモン 環境保全グループ	・ 塩害対策。 ・ 塩害とその対策である植林、畜産との両立。植林した樹木が家畜に食べられてしまう状況。	・ 塩害土壌の修復、農地化 へ向けた取り組みの強 化。調査の後に、アグロ フォレストリーをはじめ 有効な手立てを講じ早期 のプロジェクト化が求め られる。
9月9日(火) パンガ県 トゥナンダム植林活動 グループ トゥンラック植林活動 グループ	・活動地へ向かうための移動 手段である船や船の部品、 燃料などの資機材の不足。 ・活動の幅を広げるため、資 機材の購入費に用いるため の資金を増やしたい。 ・資金調達の方法をより多く 知りたい。	・ 活動リーダーや積極的に 活動を進める人々の育成。 ・ 継続的に活動を続けていくため、組織運営ノウハウの紹介と普及。
9月13日(土) スパンブリ県 有機農法による稲作農 家	・ 有機農業、農作物の効用や付加価値に関する理解をタイ国内で広めること。 ・ 農業経営の発展に向け、販売、輸出の拡大を図ること。	・ タイの人々に有機農業、 有機農作物の素晴らしさ や魅力を広く伝える。 ・ 農家への流通経路や市場 の選定、マーケティング 手法などの技術普及。

3、現地の人々と共に目標を達成する姿勢

農村における有機農業の普及活動などの参加型農村開発プロジェクトには、パートナーとなる現地住民組織との協力関係が必要不可欠であると考える。そのため、あるプロジェクトを実施する際には、 ある種のインセンティブを現地住民へ提供して住民を組織化するか、 既存の組織(現地 NGO や行政、大学、研究機関等)に働きかけて住民の主体的参加によるネットワークを構成し、それを外部から支援する姿勢が求められるであろう。こ

れは、NGO のプロジェクトが資源の効率的な活用によって目標が達成され、現地での活動 期限を迎えても、住民の手でその活動が継続されることが活動の評価項目の一つとなる点 からも上記 2 点は重要なアプローチ方法であると言える。

今回訪問した訪問先を例に、2点の方法を照らし合わせ考察する。まず、ノンパイ村(8月25日~29日にかけて訪問、コンケン県ノンルア地区に位置する村)でのペレット堆肥導入のワークショップや作物残渣(ざんさ)の堆肥化モニタリング、塩害調査活動を通じ、これらのプロジェクトにはの方法が採られていると感じた。タイ東北部、同村・地域の土壌には、もともと地下水に塩分が含まれていることから乾季には地表面に塩が析出する塩害が恒常的に発生していた。加えて、乾燥大地、鉄を多く含む赤土、保水力の弱い性質の土といった悪条件も持っており、住民は農業生産性が低い土地で農業を営まねばならない状況下にあった。こうした現状課題を受け、ERECONがプロジェクトコーディネーターとして現地の村の生活実態や土壌、自然環境調査に着手。入手した情報を行政区リーダー、村長、各重役をはじめ住民に公開し、共通の問題を共有しているという意識の掘り起こしを起点に活動組織の基盤が整えられた。このように、村全体の将来を考えるために、現実の切実な問題へ目を向ける意識を育てる働きかけが、プロジェクトの出発点において求められることであろう。

手法

ペレット堆肥づくり



村人と共に行う塩害調査活動



また、「食農・環境教育支援システム」構築に向けてのプロジェクトは、ERECON、東京農業大学、セサート大学(1943 年に設立されたタイ王国農科大学)、現地 NGO (Association of Environmental and Rural Development, AERD)、現地の12 の小学校といった多様な主体が協力し合った組織形態が採られている。2007 年のプロジェクト開始後、持続的農業と有機肥料の有効性に対する理解の浸透へ向けて、パンフレット作成による啓蒙活動、セミナー、ワークショップなどが現地既存の組織と共に行われている。2008 年には現地教育行政機関と連携して教員・指導者の養成に取り組んでいる。日本のNGOが現地既存の組織に働きかけを行い、現地の人々が主体的に問題解決に向けて取り組み、彼ら自身が連携の輪を広げ続けることができる環境をサポートしているプロジェクトであると言える。今後はさらに

住民参加を進めるべく、現在日本の NGO や大学などが担っているワークショップ企画、教科書の製作、プロジェクト全体の計画、およびそれらの実施、評価や各段階の意思決定に至るまで住民参加機会の提供を求めたい。

手法

小学校での有機農業推進活動



ネイチャーゲーム



ノンパイ・ドゥシット・プラチャサンスクール

4、農村女性開発プロジェクトの必要性

タイの多くの地域で女性は村の自治・農業生産に大きな役割を果たしている。実際、今回訪問したノンパイ村では女性が行政リーダー(タンボンと呼ばれる地方行政組織のメンバーの一人)を担っていることをはじめ、多くの女性が有機農業活動メンバーに加わり積極的に活動を行っていることが分かった。具体的には、各家庭で設けられているコンポストボックス(堆肥をストックするためのボックス)の管理、堆肥のかくはん作業、ワークショップ参加を通じた知識の習得、有機農業の伝達・指導を行い有機農業の普及に努めていた。また、タイ家庭の風習の特徴として、女性の子育てを重んじることや嫁いだ後の家庭内の存在の大きさが挙げられ、エンパワーメントの認知度の強さを象徴している。このような背景を受け、日本のNGOはタイ農村女性を対象に女性の能力開発と農業技術改善を通じて農村での生活向上を図る取り組みを強化することが望ましいと思われる。

実際、独立行政法人国際協力機構(JICA)が主体となってアジア地域の農村女性を対象とした開発プロジェクトが実施され農村女性開発と技術移転に大きな成果が見られている。

プロジェクト概要

- (1)協力期間 1995年度~1999年度
- (2)援助形態 第三国集団研修
- (3) 実施機関 カセサート大学農業普及研修センター

当プロジェクトの形態は研修という形をとっており、日本から 5 名の短期専門家を講師として派遣する一方で、研修実施期間であるカセサート大学農業普及センターの女性普及指

導者 2 名を日本での研修に受け入れることで運営された。

プロジェクトの目標

アジアからの研修員が農村女性を対象とした農業技術普及のための知識と技術を習得。

目標到達度

1995 年度から 1998 年度までの 4 年間で 75 名の研修員が、地場資源を活用し農村女性の組織化、農村女性への農業技術の普及方法などに関する知識と技術を習得。

ここで紹介した JICA の農村女性開発プロジェクトはアジア全体と広範に渡ったものであるが、この事例を参考に地域レベルで活動する NGO が同様のワークショップや研修プログラムを企画することを期待したい。その際に、農業技術普及のための知識と技術の習得に平行して、他の分野で事業を行う NGO と協力し食育、識字、性教育といった社会進出を後押しするプログラムを加えることが望まれるのではないかと思われる。農業活動における女性の役割の大きさに重点をおくと共に、女性の能力の総合力を高めることで、将来的な農村開発、女性の能力開発向上へつながると考えられる。

有機農業推進ワークショップ開催の様子





タイ東北部 コンケン県ノンパイ村

5、新たな農業への展開に向けて

タイは近年急速な工業化を遂げ、もはや純粋な農業国とは言えなくなってきている。以下の GDP 構成比から 2005 年の GDP に占める農林、水産業、狩猟比率は 10%となっており、他の鉱工業 35%、製造業 30%、サービス業 17%といった産業がタイの経済を牽引していることが伺える。しかし、一方で就業人口の比率をみてみると農業 43%、鉱工業 16%、サービス業 44%となっており農業の就業人口が高い。つまり、農業は他の振興産業に比べ就業人口が多い割に GDP の比率が低い。また多くの農業就業者は農業専業でなく、都市部での出稼ぎで収入を得ており農家の兼業化・他就業化が顕著となっている。このようにタイの産業構造における農業のプレゼンス・就労構造が急速に変わる中で、政府の農業政策も農

村振興から地域振興や農村生活インフラ整備、更には自由貿易協定 (Free Trade Agreement, FTA)・経済連携協定 (Economic Partnership Agreement, EPA) の交渉や締結等に重点を置きつつある。

こうした農業を取り巻く外部環境の変化に対して、農業の産業化・アグリビジネス化を推し進める必要性が迫られているのではないだろうか。これは実際、1960年代後半頃から日本で急速な脱農業が進んだと同時に、農業の構造転換に失敗した結果生まれた先進国中最も低い食料自給率、農業従事者の高齢化、農地流用問題などが教訓として示される。つまり、現在のタイ農業の転換は日本農業の初期のそれと重なり合う点も多い。そのため、日本の二の舞を踏まないための輸出をはじめとする市場開拓、有機農産物などの高付加価値作物の浸透・流通のノウハウを農家へ提供していくことが有効であると考えられる。

農家にとってこれらのノウハウの提供者として望ましい存在が日本のNGOであることもここで明記しておきたい。また、こうした動きは既に 1999 年以降の WTO 農業協定の改変と共にヨーロッパ市場への有機農産物輸出促進プロジェクトが進められている。その一つが農民、NGO、農業協同組合銀行(Bank for Agriculture and Agricultural Coorpertives, BAAC) 三者共同プロジェクトであり、コンケン県で行われている。今回訪問したカセサート大学有機農産物販売所、スパンブリ県の有機農法による稲作・畑作を行う農家は高付加価値作物の生産や輸出に向け先駆的な農業経営を行う代表であると言える。途上国農業の農作物の高付加価値化、輸出促進型農業への転換は、世界の食糧需給や環境問題とも強い関わりを持つ観点からも早急な対応が求められる。そのため、NGO の環境保全プロジェクトの中に環境保全、農業技術・農法の普及活動と共に作物の販売、流通・市場開拓、マーケティングといった発展手法の提供も行わねばならないことを強調したい。

カセサート大学有機農産物販売所

高付加価値作物、新しい流通形態の実践









タイ東北部 ナコンラチャシマ県

有機農法を用いた畑作・稲作

栽培された作物はEUをはじめ諸外国へ輸出されている







タイ中部 スパンブリ県

6、NGOの提言がODA・政府を動かす

1997 年、日本の ODA は大きな転機を迎えた。アジア通貨・金融危機による国内経済後退、それに伴う行財政改革の流れを受けて ODA 予算は大幅な削減を迫られた。その結果、ODA 政策はこれまで以上に「国益」重視、日本企業の貿易・投資活動の優先の姿勢が強まり、「民活インフラ」「特別円借款」と称された政策が被援助国の弱い立場にある人の生活をさらに苦しめる事態を生んだという批判もある。ここでは、農民の負債を増やし農業の衰退を招いたとされる農業協同組合銀行(Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives, BAAC)と ODA の関わりを事例に取り上げ、ODA のあり方を NGO が見直す必要性を述べる。

タイ農家にとって農業を続けていく上で重要な存在となるのが、融資を提供してくれる貸し手の存在である。タイでは農民に融資できる貸し手は多く存在しており、それらは2つに分類ができる。ひとつは公的機関貸し手である政府系金融機関、商業銀行および農協などであり、もう一つは非公的機関貸し手である町や村の高利貸し、農作物の中間業者、役人、および親戚などである。このうち、農民にとって最大の貸し手となるのが政府系金融機関(国営銀行)とBAACである。まずBAACの概要を紹介する。

BAAC 概要

沿革

前身は1943年に設立された協同組合銀行(Bank for Cooperatives, BAC)。農業金融の中核としての機能が整ってきたところ、個々の農民への直接貸しつけの必要性が認識されるに至り1966年にBAACが設立される。1992年のBAAC法に伴い農業関連活動に対する融資が開始され、1999年の法改正以後は農外活動全般に対しての融資が可能となった。

主要業務内容

農民、農民グループ、農協への農業信用給与(貸付、保障金融、出資、動産等の取り扱い 預金、債券発行、売買、銀行間預金など)

融資業務

(1)個人農家融資業務:営農経費などに対する融資、農作物販売延期融資

- (2)中期融資:農地開発、機械購入、畜産投資など
- (3) 長期融資:負債の償還(土地の買い戻し資金)営農形態改善に対する投資、農業関連活動に対する投資

主要借入先

国際協力銀行(Japan Bank for International Cooperation, JBIC) 世界銀行(World Bank, WB) 国際農業開発基金(International Fund for Agricultural Development, IFAD)、ドイツ復興金融公庫(Kreditansalt fur Wiederaufbau, KfW)

BAAC からの融資は個人顧客を相手に年利 9%と小規模融資を提供しており、これは非公的機関貸し手の平均金利である 10%~15%に比べ極めて低利である。つまり、これまで融資を受けられずにいた農民が低利で資金を手に入れることを可能にした経緯から、「開発金融」として位置づけられその理解のもと日本政府は 1976 年から 25 年にわたって BAAC へ円借款をつづけてきた背景がある。

ここで BAAC の融資事業がどれほど、農村開発・農民の生活向上に寄与してきたのかを 検証したい。以下の表はタイ農家の負債状況の推移を示した表である。

1993 年 2003年 1998年 全国農家数 5,577,298 5,808,118 5,643,480 負債なし農家数 3,227,485 2,822,637 2,606,334 負債あり農家数 2,415,995 2,754,661 3,201,784 農家一戸当たり負債 38,744 55,862 67,213 額(バーツ)

表 4-1 タイ農家負債状況推移

出所: Statistical Yearbook of Thailand,1993・1998・2003 年農業センサス http://home.att.ne.jp/yellow/tomotoda/farmersdebt.htm

これによると、2003 年の農家一世帯あたりの負債は約7万バーツとなり、農家の実質平均所得約4万バーツを上回っていることからも読み取れるように、借金に苦しむ農家が増え続けている。借金を抱える農民が増加することで引き起こされる社会的影響の一つに、二重借金が挙げられる。多くの農民はBAACへの借金返済に際して、別の金融機関(非公的機関)のからの融資を得て返済を行っている。具体的事例をあげると、BAACからの個人農家向け融資には、短期(1年)中期(5年以内)長期(15年以内)の三種類があり、このうち短期融資利用者数が最も多い。これは稲作のサイクルが関係しているためで、通常田植えが始まる4月~6月に融資を受け、収穫を終える1月~2月に返済を行う。しかし、返済してから再び借りるまでの2~3ヶ月間十分な現金が手元に残らなかった場合、別の貸し手から借金をする。結果、BAACと非公的機関、両者からの借金が常態化してい

るのである。

こうした農民の生活向上を目的とした融資が農民の生活を圧迫している実態の原因は、BAAC の収益を重視した経営戦略、融資審査体制の不備、不十分な情報公開体制が挙げられる。さらに BAAC が先に列挙した経営体制の下、高い収益を確保しながら事業を展開する立役者となったのが日本の ODA の輸出入業務等の有償資金協力を担当する JBIC である。BAAC の主な資金調達先は、商業銀行の預け金、民間預金、海外借入、政府中央銀行からの借入、債権の発行である。そのうち、金利の安い海外借入の中でも JBIC からの円借款が占める割合は世界銀行やアジア開発銀行よりも多く、半分以上を占めているといわれ BAAC の成長に大きく貢献してきたことが分かる。

ここで問題として指摘したいのが、25年にもわたって ODA を給与しつづけてきた JBIC が、負債を抱えるタイ農民の増加にどのように対応してきたのかということである。JBIC がタイ農村の「開発」を目的として ODA を供給してきたのであれば、資金形態や給与後の 波及効果、評価、モニタリングのあり方が問われねばならない。その観点から、これまで 日本政府は BAAC への資金支援をどのような方法で評価、モニタリングを行ってきたのか。 利益を受けるべき農民の生活がどのように変化し、村単位で人々の生活が恩恵を受容してきたのかを追究せねばならないのではないかという懸念が浮かび上がる。『ODA をどう変えればいいのか』の「農民の負債を増やす ODA」の中で著者の高橋清貴氏は次のように指摘している。「BAAC の融資審査体制の甘さをはじめ農民の負債額増加が露呈しているように、JBIC は資金供給の監視の役目を担ってこなかったことが伺え、また、実際 800 人あまりのスタッフで世界銀行と同規模の援助資金を扱う JBIC が、個々の村の社会的影響を把握し続けるのは困難を極めるのも事実である。」(高橋、2002、p181)

そこで、NGO に ODA のモニタリング連携、政策提言、意思決定の場への参加を求めたい。貧困削減を目的とした事業を行うとき、経済的課題のみの解決が全てではなく、村の人々の信頼関係や相互扶助システムなど日常生活レベルで住民に安心やセーフティネットを与えるシステムを社会資本として重視することとなっている。貢献度を数字上で測るのが難しい社会資本への貢献度の評価、経済的課題解決へ向けたプロセスを監視し続ける上でも、現場に身を置き人々の生活に密着し続ける NGO の視線の重要性が増していると考える。中央集権化している政策立案・意思決定の仕組みのなかに、NGO の声をこれまで以上に取り込むことで目を向けてこられなかった事実が表面化する効果や分権化による民主的なプロジェクトの立ち上げが可能となるであろう。

参考文献

- 加納啓良『東南アジア農村発展の主体と組織 近代日本との比較から 』研究双書、 1998
- 進堂榮一、豊田隆、鈴木宣弘編著『農が拓く東アジア共同体』日本経済評論社、2007
- 松田藤四郎、金沢夏樹編著『タイ稲作の経済構造』農林統計協会、1991
- 松尾康範『NGO 東北タイ活動記 イサーンの百姓たち』めこん、2004
- 堀内久太郎・小林弘明編著『東・東南アジア農業の新展開 中国、インドネシア、タイ、マレーシアの比較研究』農林統計協会、2000
- 藤林泰、長瀬理英編著『ODA をどう変えればいいのか』コモンズ、2002

参考ウェブサイト

■ 北野尚弘、開発金融研究所編『農村企業振興のための金融支援 - タイ農業・農業協同組合銀行(BAAC)を事例に - 』最終閲覧日 2008.10.14

http://www.jbic.go.jp/ja/investment/research/report/archive/pdf/3-6.pdf

- 独立行政法人国際協力機構『農村生活向上における女性の役割』最終閲覧日 2008.10.14 http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/tech_ga/general/2000/pdf/112.pdf
- 総務省統計局『世界の統計 2007』 最終閲覧日 2008.10.14 http://www.stat.go.jp/data/sekai/pdf/07al.pdf

1-5 カンボジアの生活状況

担当者:川畑 斉大郎

1、はじめに

私たち研修生は全員、カンボジアを訪れるのは今回が初めてであった。随行した環境修復保全機構(ERECON)の石山氏から「カンボジアではお菓子もなかなか買えない。」などと言われていたので、ある程度の覚悟を決めてカンボジアに入国したのだが、そこでは私たちの予想とは違うカンボジア、そして予想したとおりのカンボジアが入り混じっていたように思う。個人的には今まで訪れてきたどの国よりも衝撃を受けた国であり、一国内での地域間経済格差を感じた国でもあった。

この国の生活状況は都市部と農村部を十把一絡げにして語ることは難しいと思う。プノンペン、コンポンチャム州ワチャ村、そしてシェムリアップとそれぞれにまったく異なるカンボジアの姿がそこにはあった。しかし、この国の人々の生活にはある共通の体験が大きな影響を与えていると思う。それは長きにわたる植民地支配であり、クメール・ルージュによる悲惨な内戦の歴史である。これから報告していくカンボジアの生活の様々な点にそれは大きな影となって影響を残している。

2、カンボジアの宗教

カンボジアでは仏教が国教として定められており、国民の 95%が仏教徒である。しかしながら宗教の自由は憲法に規定されており、この他にもイスラム教やキリスト教を信仰する人々も少数いる。仏教の種類はタイと同じように上座部仏教であり、出家した場合厳しい戒律を守りながら修行に励まなければならない。

ただし仏教の一般生活への浸透度としては、タイのそれよりもかなり薄いように感じた。 もちろん挨拶を交わすときには手を合わせてお辞儀をしたりするのだが、街中で僧侶を見 かけることは全く無かったし、プノンペンのような大都市で暮らす人々も宗教にあまり大 きな関心を払っている様子は感じられなかった。

カンボジアで仏教への信仰心が希薄な理由として、歴史的な背景が非常に大きく絡んでいると思われる。というのも、ポル・ポトが政権を握っていた 1975 年からの 3 年 8 ヶ月 20 日の間、仏教は厳しく弾圧されたからである。ポル・ポト政権下において僧侶は強制的に 還俗させられ、医師や教師などのインテリ層と共に虐殺の対象となった。また寺院は刑務所や家畜小屋に転用され見る影もなくなった程であるとされる。

ゆえにカンボジアにおける仏教はいまだ復興途中である。僧侶といえども政治家や教師 と同じように汚職や裏金問題などが後を絶たず、国民の強い信仰心を得るまでには至って いないようである。

3、カンボジアの食習慣

私はカンボジアに行くまでカンボジア料理というもののイメージがまったく湧かなかった。いやむしろそれ以前に、カンボジアという国のイメージさえも漠然としかもてなかったのだが。しかし実際にカンボジアを訪れてその理由はよく分かった。街を歩いていても目に付く看板はクメール語だけではなく、英語、フランス語、そして中国語が入り混じったもの。この国はあまりに多くの国の影響を受けすぎていて、固定観念的な(それがいいか悪いかは別として)カンボジア像が全く見えてこないのである。



それは料理とて同じことであった。カンボジアでの1週間強の滞在を通じて私たちは様々な種類の料理を食べさせてもらう機会に恵まれた。中華料理、イタリア料理、そして時には焼き肉を食したりもした。それらはどれも大変おいしく私たちはとても満足したのだが、私はどこか腑に落ちないところがあった。「結局、本当のカンボジア料理とはどのようなものなのだろう。」この疑問は実

際にレストランでカンボジア料理を食べても解消されなかった。私たちが食した「カンボジア料理」と呼ばれるものはどこか西洋風にアレンジされた口当たりの良いものという印象を受けた。またあるいは、タイ料理の味付けを香草などで変えて、辛味を少し抑えているようにも感じた(写真1)。

このように研修を通じてもカンボジア料理というもののイメージを掴めなかったのには、一つには私たちがカンボジアにおいて一般の人との交流をあまりもてなかったことが影響していると思う。タイでは屋台や農家などでいわゆる「庶民の味」を味わうことが出来た。もちろん衛生面や安全面での懸念はあるのだが、カンボジアでもそういう機会をもつことが出来たならばと少々悔やまれるところである。それと付随してもう一つの理由として、私たち日本人があまりにタイ料理に親しみを抱きすぎているということが挙げられると思う。タイ料理は日本でも非常に人気があり、誰でもその味のイメージが湧く。「東南アジアの料理 = タイ料理」というステレオタイプが知らず知らずのうちに私たちの中に出来上がっているのかもしれない。私自身もタイ料理のイメージが強すぎて、他の東南アジア諸国(マレーシア、ラオス、ミャンマーなど)の料理のイメージが湧かない。これはカンボジアを始めとする東南アジアの国々にとっては悲劇的なことかもしれない。

もし今度カンボジアを訪れる機会があれば、タイ料理のイメージを頭の隅に押しやって カンボジアの「庶民の味」を味わってみたい。

4、カンボジアの小学校

カンボジアの教育制度は小学校6年、中学校3年、高校3年、そして大学となっており、 日本と同じ進級システムが取られている。中学校2年生までは義務教育とされているが、 中学校への進学率は3割程度であるという。ドロップアウトの主な原因としては、金銭的 な理由、労働力としての役割、そして落第などがあげられる。カンボジアの小学校は毎年 進級テストがあるため、これに不合格だったものはもう一度同じ学年をやり直さなければ ならない。

カンボジアはまだ国民の大半が農業に従事しているため、子どもは家庭にとって大変貴重な労働力である。それゆえに学業に集中できず結果的に落第してしまう児童が多くいるという。実際にカンボジアの学校を訪れた際、同じ学年の児童が集まっているはずなのに、背丈が皆まちまちであり驚いた。

これと同時に教える側である教師にも問題がある。教育現場でも、政治と同じように賄賂が横行しているのである。先生が生徒から授業料として 500 リエル (日本円にして約 15円)程度を集めたりするなど、とても日本では考えられないような行いがまかり通っていたりするのである。また、クメール・ルージュの政権下において知識層が大量に虐殺されたことにより、いまだ絶対的に教員の人数が不足していることもカンボジアの小学校教育の質を低下させている原因の一つである。農村域では、小学校卒の学力しか持たない者が教員として児童の前で教鞭を振るっていることさえあるという。

そして、私が一番問題であると感じたことは、学校設備自体が不十分であるということ

であった。私たちが訪れたカンボジアの小学校はどれもタイの小学校と比較して、作り自体が非常に粗雑で教室への採光がうまくなされておらず、昼間でも室内は薄暗かった。また屋根もトタンで出来ており、9月の研修期間中は非常に蒸し暑かった。椅子や机などの基本的な物品も児童の数に対して十分とは言えるものではなく、学ぶ環境は非常に厳しいと



写真2:すし詰めの教室で授業を受ける児童

感じた(写真 2)。コンポンチャム州で訪れた農村域の小学校では英語の教育も行われているようであったが、彼らが将来カンボジアを出て英語を使う日が来るのだろうかと疑問に感じてしまうこともあった。

「国の発展の礎は教育から」とはよく言ったものである。長きにわたる植民地支配と内 戦の歴史を乗り越えたカンボジアは、今まさに国家再興の途上にいる。そして、そのカン ボジアに最も足りないものは充分な知識と見識をもった人材である。教育制度を立て直し、 国の将来を担う子どもたちに、最低限の教育を受けさせられる体制を整えられるかどうか。 そこにカンボジアの将来がかかっている。

<u>5、おわり</u>に

今回の研修ではタイと比較して、カンボジアではあまり地元の人々と積極的に接触する機会をもつことができなかった。しかしながらカンボジアという国が私たちの心に残した衝撃は研修生によってはタイのそれよりも大きなものであったかもしれない。10 日あまりの滞在だけでは知り尽くせない歴史、慣習、文化がカンボジアには散りばめられていると思う。訪問する前は「イメージの湧かない国」であったカンボジアは、帰国後「イメージだけでは片付けられない国」になった。それほどにカンボジアという国がもつ複雑性、多様性は凄まじかった。

参考文献

- 上田広美、岡田知子編著『カンボジアを知るための 60 章』明石書店、2006
- 富山泰『カンボジア戦記:民族和解への道』中央公論社、1992

1-6 カンボジアの環境問題

担当者:工藤 裕章

1、はじめに

都市にはゴミが溢れており、たくさんの自動車が走っており、その排気ガスなどによっ

て大気汚染が深刻化している。経済発展も重要だが、持続可能な社会を作り上げていくためには、環境保全をしつつ、開発をしていかなければならない。しかし、カンボジアでは経済発展に重きを置いて、開発を行っているように思えた。

カンボジアにおける哺乳類動物数は 212 種、鳥類 720 種、爬虫類 240 種と言われている。その多くは、国土の 20.2%を覆うメコン川、トンレサッ



農村域の池(ワチャ村、コンポンチャム州)

プ湖などの湿地帯に生息している。しかし、近年 動物の乱獲、森林伐採、都市化・農耕地化などの

開発により湿地帯の面積が減少し、生態系の保護に大きな負の影響を与えている。そのためにカンボジアではアジアゾウ、クロテナガザルなど、絶滅に瀕している動物種が 14 種ある。

この報告書では実際に現地で見たこと聞いたことと、および自分が気になった野生動物 に関することをまとめる。

2、都市の問題

カンボジアの街で一番先に目に付いたのが、ゴミである。研修の中で訪問したワチャ村では「プノンペンは村と違い電気が通っていてハッピーだけど、ゴミがたくさん落ちているので住みたくない。村の環境の方が良い。」と言っていた。カンボジア人もゴミについて、ちゃんと認識はしているようだった。もう一つは、空気の汚さを感じた。プノンペンでは大気汚染を肌で感じられるくらい空気が埃っぽくて、臭かった。

しかし、日本では不法投棄はあるが都市環境ではゴミはあまり散乱していない。なぜ、日本ではそのような問題が起こらないのだろうか。ゴミの処理施設があるからとも考えられるが、日本では昔から都市と農村間でリサイクルが行われていたことが一つの理由だと考えられる。日本の江戸時代では都市で出た排泄物を農民が回収し、排泄物を肥料として使い、それを農業に利用して作物を栽培し、作物を都市に提供するという資源の循環が行われていた。ゴミの集積場もあり、ゴミが一部に集められ処理されていたことで、都市環境が健全に保たれていた。このような日本には国民性が実は現在でも生きているのではないだろうか。

「カンボジアのゴミ問題も国民性によるものらしい。ゴミを持っているのは格好悪いから、その辺に捨ててしまう。」などである。昔は土に還るものを捨てていたからそれでも良かったが、現在のカンボジアでは土に還らない石油製品が散乱していて、都市の景観が悪化している。

プノンペンの大気汚染は自動車やバイクによるものだと考えられる。ほとんどの自動車が、日本車であったことが少し嬉しかったが、見た目はきれいでもこれらは中古車である。 中古車は排ガス規制が厳しくない時に製造されたものがほとんどなので、現在の製造されている日本車より、排ガスには汚染物質が含まれている。

3、トンレサップ湖の環境問題

・トンレサップ湖とは

メコン川が中央平野のやや東より北から南に流れているのに対し、中央平野のやや西よりに北西から南西にかけて大湖(ベン・トム)と呼ばれるトンレサップ湖があり、大湖は南端からトンレサップ川を通じてメコン川に連なっている。トンレサップ湖は乾季には長さ150km、最大幅約32km、面積約3,000平方kmで、水深は1~2mほどである。雨季にはメコン川の水が逆流して面積が拡大し、約10,000kmになり、水深も深くなって約15m、貯水容量は450億kmに達する。雨季に面積を膨張させたトンレサップ湖の大量の水は、乾期に再びその水をメコン川に吐き出していくので、天然の超水槽の役割を果たしている。トンレサップ湖では漁業が盛んで1kmがあたりの漁獲量は世界一ともいわれている。メコン川と共にカンボジアの二大水系をなしている。

・トンレサップ湖の異変

トンレサップ湖周辺は 1960 年代、淡水域としては世界最高の単位面積あたりの漁獲高を誇る自然環境に恵まれた地域だったが、四半世紀に及ぶ 内戦、その後の乱獲、森林伐採による土砂流入に伴う環境悪化、上流域のダムの建設、浸水林の乱伐、沿岸にある工場の排水、農薬の垂れ流しなどによって魚を中心とした水産資源は現在激減の傾向にあり、絶滅に瀕している魚種も多々あると思われる。

トンレサップ湖周辺の住民は魚貝類や水生植物等の水産資源に依った暮しを続けており、 水産資源の枯渇はそのまま生活を脅かし、蛋白質をはじめとする日常の栄養補給にも甚大 な影響を及ぼすことは必至である。そして、トンレサップ湖に住む人々はこの汚染された 水を飲み水にしているので、直接人体に影響が起こる可能性もある。

・水質汚染

規制のない工場からでる廃水がトンレサップ湖の汚染源となっているのは明らかである。 また経済発展に伴って、魚の養殖場から流れ込む排水、船舶から漏れる燃料、急激な人口 増加に伴って増大する生活排水なども汚染の原因である。農薬による水質汚染も目立ち始 めている。日本では禁止されている農薬である DDT などが使われ獲られた魚からは残留農 薬が検出されている。

・浸水林の破壊

浸水林とは雨季でトンレサップ湖の面積が増えたときに、水を被る林のことである。浸水林にはたくさんの有機物があり、プランクトンの増殖も盛んで魚が繁殖するには理想的な環境と言える。それだけでなく浸水林は湖周辺で暮らす人たちにとっては建築資材であり、漁具を作るための材料であり、薪であり、食糧がある場で生活に必要なあらゆるものが浸水林によって、もたらされている。この浸水林の破壊が進むことは、そのまま生態系全体の破壊につながり、地元の人の生活を脅かすことにもつながる。

1960年代の時点で広範囲の浸水林が農地に転換されており、ポル・ポト時代には浸水林の大部分が焼き畑農業に利用された。1980年代に入っても、トンレサップ湖の浸水林の伐採が進み、現在も伐採は続いている。伐採の理由は、薪炭材・漁業資材・農業開拓に伴う伐採等様々である。現在、伐採は法律で規制されているが、貧しい人たちは自分たちが生活をする為に、仕方無く違法伐採を続けている。金持ちは役人に賄賂を払って違法伐採を続けている人も多い。もともと100万haあったトンレサップ湖の浸水林が1960年代には61万5,000haに、1991年には36万haに減少し、今では23万9,000haに落ち込んでいる。今後も浸水林は年0.5%の割合で減り続けていくといわれている。

・トンレサップ湖周辺の取り組み

トンレサップ湖には、国連によって定められた自然保護区の中核となる場所が3カ所あるが、ここでの自然保護の取組みはなかなかユニークである。もともとはユネスコとアメリカのNGOが始めた保護活動だが、地元雇用、それも何と野鳥の密猟で生計を立てていた人たちをレンジャーやガイドに雇って進めているのだそうだ。最貧層に属する密猟者を雇ってしまえば密漁もなくなるし地域の生活レベルアップにもなって一石二鳥であり、その上、どこに水鳥が多いか一番よく知っているのは彼らだから、というのが理由であるらしい。日本ではできない発想であると思われる。さらに、バードウオッチングに訪れる外国人からは1人20ドルを徴収し、ガイドする一方でその収益を地元に還元し、学校の維持費用にしたり、最貧層の人に家(船)を贈る活動を始めたそうだ。水鳥を保護することが、地域の安定した暮らしや発展につながるということを、実践的に示そうということらしい。

<u>4、感想</u>

この報告書では、現地で見たこと聞いたことと、自分が気になった野生動物に関することをまとめてみた。どちらとも共通して言えることは経済発展に伴い、環境が悪化していることである。このままでは先進国と同じ様な問題が起こってしまうのではないだろうか。しかし、面白い取組みも発見できた。前にも述べたが、地元雇用である。密漁者をガイ

ドに使うことで、密猟も減らせることもでき、その人たちの生活も安定する。このように 地域の良いところを見直し悪用するのではなく、有効に活用することがその地域の発展に

つながっていくのではないだろうか。

ゴミの問題に関しては環境教育が必要であると思う。特に感受性の強い子どもの頃からの環境教育がカンボジアの環境改善の鍵を握ると思われる。子ども達の環境に対する知識を得る機会を提供し、認識を高める必要がある。しかし、詰め込み型の教育だけでは子供たちにはつまらないと思う。ネイチャーゲームのような体を動かして、知識だけでなく、感覚で理解させていく方が子どもたちには必要なのではないだろうか。



研修生が実施したネイチャーゲームにより、小学校内に捨てられたゴミを拾う子ども達(ロンコール小学校、コンポンチャム州)

参考文献

- 飯島信子『環境問題の社会史』有斐閣、2000、pp.40-44
- 土井利幸、東智美『水の声 カンボジア・トンレサップ湖の変容と脅かされる人々の暮らし』特定非営利法人メコンウォッチ、2005、pp.7,15,20,22,24

参考ウェブサイト

■ カンボジア発 NGO るしな 最終閲覧日 2008.10.8

http://lcj.press.ne.jp/index.shtml

1-7 カンボジアにおける問題

担当者:木村 愛里

「カンボジアにおける問題」と聞いて、これをお読みの皆さんは何を思い浮かべるだろうか。おそらく、第一には貧困の問題が挙がるだろう。その次に、内戦の大きな爪あとである地雷問題、また子どもや女性の人身取引、そして HIV/AIDS などの問題が思い浮かぶだろうか。

私たちは今、テレビやインターネットなどの各種メディアから発信される様々な報道やドキュメンタリーを通じて、カンボジアの人々の生活状況や、人々を支援する国連や NGO

の活動について、広く知ることが出来るようになった。地雷によって手足を失った人々の映像、孤児院で支援を行う NGO の映像、大きなライフルを担いでいる幼い少年兵の映像…。あらゆる「問題」とされる事実を、私たちは半日常的に受信している。その解決のために思い悩んでいる人も少なくないだろう。

しかしながら、ここで一度立ち止まって考えて みたいことがある。それは、普段私たちが「問題」 であると思っていることは、一体「誰にとっての」



カンボジアの首都プノンペン市内の様子

問題であるのかということである。確かに、たとえば地雷で手足を失ってしまった人々に 関しては、それは決して望ましいことではない。地雷による被害による身体的、精神的な 痛みは計り知れず、その被害はその後の社会生活にも大きな障害となってしまうことは明



カンボジアの農村域の様子(ワチャ村、コンポンチャム州)

らかである。これは、現地の人々にとっての大きな問題であると言える。一方で、例えば十分な教育機会が与えられない子どもたちに関してはどうであろうか。カンボジアにおいて、多くの子どもたちが小学校の低学年までで学校を辞めてしまう。これは、文字の読み書きが出来るようになったのならば、家の仕事に従事して欲しいという親の希望によるところが多い。人々は、そして子どもた

ちは、今ある経済状況の中で、よりよく生きるために最善の手段を取っていくしかない。初等教育を途中で放棄することがその家族にとって、また

その村(コミュニティ)において、ある意味で自然なことである場合もあるだろう。その中で「十分な教育を受けられないことは、その子の選択肢や可能性を減らしてしまってお

り、問題である」という視点を持つことは、一体誰の立場に立ったものなのであろうか。 きっとそれは、いわゆる十分な教育を受けることができ、多くの選択肢の中で暮らしてい る私たちの価値観によるものである。一方で、現地の人たちは私たちと同様にはその現状 を問題視していないのではないかと私は思うのである。

カンボジアという国は、わが国とあらゆる面でかけ離れた状況にあり、そこには数多くの「問題」と呼ばれる現状が存在している。しかし、それらは「現地の人にとっての問題」と、「私たちの価値観で見たときの問題」が入り混じったものである。どちらも「問題」であることに変わりはないが、私たちの価値観をカンボジア社会に押し付けることによりカンボジア社会を必要以上に混乱させてしまう危険があるため、この区別は非常に重要であると思われる。

私がこの報告テーマを論じるにあたり、まずは基本的なカンボジア史の変遷を辿ることにする。その上で、わが国のメディアや論文において「カンボジアにおける問題」と一般的にいわれている事象全般を、政治的および経済的側面の双方から取り上げたい。これをお読みの皆さんには、それぞれの「問題」が、誰にとっての問題なのかという視点を持ちながら読み進めていただきたいと思う。

現在カンボジアが位置している地域では、かつて9世紀から13世紀頃にかけて、アンコールワットの遺跡でよく知られるアンコール王朝が栄えた。アンコール王朝が衰退した後は、隣国であるタイおよびベトナムに従属しつつある外交関係を展開していた。そして、19世紀の帝国主義時代になると、インドシナに進出したフランスはタイと条約を結び、カンボジア西北部の

シェムリアップ、西部のバッタンバンおよびシ ソポンをタイに割譲することと引き換えに、フ ランスがカンボジアの保護国となる承認を得た。



アンコールワットの壁面彫刻(シェムリアップ州)

こうして 1867年、カンボジアは実質上フランスの植民地となったのである。

フランスの植民地となったカンボジアが独立を勝ち取るのは、1953 年のことである。当時の国王であったノロドム・シハヌークは実父のスラマリットに王位を譲り、自ら政治団体である「サンクム・リア・ニヨム(人民社会主義共同体)」を結成して総裁に就任し、社会主義民主国家の形成に尽力した。シハヌークは東西冷戦の構造の中で両陣営から援助を引き出し、農業開発と工業開発を促進した。このような取組みの中で、1960 年代初頭までに、首都プノンペンは「東洋のパリ」と呼ばれるまでに安定した発展を遂げた。

しかしながら、このようなシハヌークの中立政策は次第に立ち行かなくなっていった。 シハヌークの独裁政治やあらゆるところにはびこる縁故主義、汚職などの実情に教員や学 生および知識人たちは疑問と反感をあらわにし、その頃カンボジア内外で活発化していた 共産勢力の活動に参加するようになっていった。後に「ポル・ポト」と名乗ったサロト・ サルはこの共産勢力の中心人物であり、シハヌークはこの勢力を軽蔑して「クメール・ル ージュ(赤いクメール)」と呼んでいた。

政治腐敗が深刻化する中で、1970 年 3 月、シハヌーク外遊中にロン・ノル将軍による無血クーデターが決行された。新政府は国名を「クメール共和国」に改正したが、政治腐敗の実情は改善されることはなかった。北京へ逃れたシハヌークは「カンボジア民族統一戦線」を結成し、打倒ロン・ノル政権を掲げ、クメール・ルージュと共闘することを宣言した。当時のベトナム戦争の影響で、アメリカからの爆撃がカンボジアにも及ぶ中、クメール・ルージュと政府軍は激しい戦闘を行い、被害地域の農村社会の多くが崩壊してしまうこととなった。また都市部の経済状況は悪化し、物資不足、物価高が人々の生活を圧迫することとなった。

クメール・ルージュとの激しい戦闘に圧されたロン・ノルはアメリカへと亡命することとなった。1975 年 4 月 17 日午後、ポル・ポト率いるクメール・ルージュは首都プノンペンに入城し、国名を「民主カンボジア」に改めた。内戦の終焉と新たな時代の訪れに、市民は歓喜したという。しかしながら、この日から 1979 年 1 月までの約 4 年間、ポル・ポト政権による原始共産主義に基づいた過酷な支配が行われることになる。

実権を握ったポル・ポトらは、旧社会の社会的文化的価値、人間を根本からすべて否定、破壊し、集団による農業を中心とした極端な共産主義社会を急進的に建設しようとした。その文脈の中で、従来の社会制度、貨幣や市場による経済活動、伝統文化、宗教および学校教育は全て禁止された。都市住民は全て地方へと強制移動となり、慣れない農作業に従事しなければならなかった。また、クメール・ルージュは自身の権力維持のために、大規模な粛清を行った。ポル・ポトの側近や、長年クメール・ルージュに貢献してきた者をはじめとし、元都市住民や、外国人、教員や知識人、宗教関係者など、あらゆる市民が粛清の対象となった。プノンペンにある「S21」と呼ばれた政治犯尋問センターは最も有名な政治犯収容所であり、約2万人もの老若男女が収容され、拷問されたのち処刑された。このうち、生存したのはわずか8人である。

徹底した原始共産主義を強行したポル・ポト派も、過剰な内部粛清や無理な米増産計画による人的喪失、ベトナムとの国境紛争による打撃などから、徐々に支配力を衰退させた。ついに 1979 年 1 月、元東部管区幹部であるヘン・サムリンらは、ベトナム軍の支援を受けてプノンペンに入り、弱りきったポル・ポト政権を追放し、新政権を樹立した。ここに、「カンボジア人民共和国」が誕生する。

しかしながら、ポル・ポト派の過酷な支配の次にカンボジア国民を待ち受けていたものは、悲惨な内戦状態であった。ヘン・サムリン政権はベトナム指導型の社会主義政権であったため、不服に思ったシハヌーク派、旧クメール共和国の流れを汲むソン・サン派およびポル・ポト派が三派連合政府を樹立し、これに対抗した。冷戦構造の中で諸外国はそれ

ぞれの派閥を支援し、内戦を長期化させた。カンボジア国内への国際的な政府人道援助は途絶えがちになり、戦闘地域では地雷が盛んに設置され、65万人もの難民が国境付近に発生することとなった。

1989 年に冷戦が終結すると、諸外国はカンボジア干渉から撤退し、カンボジアは国旗と国名を「カンボジア国」に変更し、和平に向けた動きが開始された。派閥間の度重なる協議の結果、1991 年にはパリで全当事者四派を含む 19 カ国の代表によってカンボジア和平協定が調印され、翌年シハヌークのカンボジア帰国が実現した。同時に、1993 年の総選挙実施に向けての和平樹立計画が国連で作成され、その具体的な準備は国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)が行った。1993 年 5 月、総選挙が行われ、9 月には新憲法が公布された。その結果、シハヌークが再び王位に就き、ヘン・サムリン派の流れを汲む人民党と、シハヌーク派の流れを汲むフンシンペック党の連立内閣が成立した¹。

このような経緯を経て、カンボジアには一定の民主主義政治的な枠組みが誕生し、総選挙以後成立した新憲法のもとで現在まで国家は動いてきている。しかし、それはカンボジアにおける政治的な問題が全て解決したことを意味するわけではない。1993 年の総選挙の結果、人民党とフンシンペック党の連立内閣が成立したことは既に述べたが、この選挙の結果としてフンシンペック党が多数票を取得しており、単独組閣が可能であった。しかしながら、人民党がポスト・ポル・ポト政権時代を通じて構築した国家機構に対する強い影響力を背景に、フンシンペック党に対し同等の権力分有を迫ったことにより、フンシンペック党のノロドム・ラナリット党首および人民党のフン・セン党首を二人首相とする連立内閣が誕生するに至っていた。その後、激しい政治対立をきっかけに1997 年 7 月 5 日にプノンペンおよびその郊外において武力衝突が起こり、その結果人民党が国家権力のほとんどを掌握することになる²。その後、人民党政権による実質的な一党独裁体制が現在まで継続しているのである。

以上が歴史的経緯についてである。これより、カンボジアにおいて一般的に「問題」であるといわれている事項を紹介したい。それぞれの問題の派生原因は大別して三つ存在すると思われる。一つは、ポル・ポト派による支配期や、その後の長期に渡る内戦に起因する問題である。次に、内戦終結後の1990年代を通じてのグローバリゼーションによる急速な社会変容に起因する問題である。最後に、現在の人民党による一党独裁体制がもたらしている問題である。

まず、ポル・ポト派による支配期およびその後の内戦に起因する問題について。特にポル・ポト派による支配期においては、農業を中心とする極端な共産主義が強力に推進されたため、カンボジア社会は医者や技術者および教師などの知識人層を大量喪失した。これ

¹ ポル・ポト派は選挙不参加を表明し、選挙活動を妨害することを目的としたテロ活動を行った。しかし その後内部対立を経て衰退し、1998 年にポル・ポトが死去したことにより政治的機能は消滅したとい える。

² これを7月政変という。

らの職業に従事していた人々は次々と粛清され、産業発展の基盤となる人的資源のほとんどが失われてしまったことは、その後の社会開発にとって大きな痛手となっているといわれている。

そして、ポル・ポト派の支配期およびその後の内戦状態は、この時期多くの人命が失われたことに留まらず、一方で地雷や不発弾の問題、さらには小型武器の蔓延といった問題を遺した。1970年以来、20年間に渡りカンボジア全土には大量の地雷が設置された。その数は 400~600万個ともいわれている³。これまでに約 10数万個の地雷が撤去されたといわれているが、依然として多くの地雷が人々の生活を脅かしている。これまでのカンボジアにおける地雷被害者は約 4万人とされているが、その9割以上が一般市民であり、さらにその3割が17歳以下の子どもであるといわれる。不発弾の問題も同様に深刻であり、毎年多くの人々がその被害に遭っている。地雷による被害のほとんどが予期せぬものである一方、不発弾は人々がその危険を知りながらも、そこに内在する鉄くずを資源として再利用し、または売却して金銭に変換するために持ち帰ってしまうことにより事故に遭うケースが後を絶たないともいわれている。

さらに内戦期において、両陣営のバックアップを行っていた中国、アメリカ、ベトナムおよびソ連などの諸外国から小型武器が大量に物的支援として提供されたが、それらが依然として市民社会に大量に出回っているままであるということも深刻な問題として指摘されている。それらの小型武器は一般市民の間に約30~50万丁出回っているという。カンボジア政府はこの現状に鑑み、「小型武器対策法」を2005年に制定し、小型武器の回収に乗り出している。

次に、1990 年代における社会的変容がもたらした問題について。ここで挙げられるべき第一の問題は、HIV/AIDS の蔓延である。HIV/AIDS の症状がカンボジアで最初に発見されたのは 1991 年のことであるが、それ以来わずか十数年の間に国民の感染率は、アジアで最も数値の高い 2.6%にまで上昇したといわれている。日本における HIV/AIDS の感染率が0.1%以下であることと比較すると、その高さが顕著である。この感染率の拡大の背景には、性産業の急速な拡大があると指摘されている。

ポル・ポト派の支配後の 1980 年代における市場経済化と対外開放に伴い、性産業は大幅に拡大した。とりわけ、UNTAC が活動を行っていた時期には首都プノンペンにおける性産業従事者は約 2 万人にも上ったといわれる。現在でも、プノンペンやシェムリアップなどの観光地を中心として、「セックス・ツーリズム」と呼ばれる買春目的の海外旅行の斡旋および外国人客の受け入れが盛んに行われているといわれている。

こういった性産業に従事している女性は基本的に HIV/AIDS の感染率が高く、またその女性たちと性交渉を行った男性が HIV/AIDS に感染し、家庭内で妻にうつしてしまうケースも多いという。 それがさらに母子感染を引き起こし、生まれてきた子どもも、生まれながら

-

³ 上田広美 岡田知子編著『カンボジアを知るための60章』明石書店2006年228頁

にして HIV/AIDS に感染しているということもまれではない。また、両親を HIV/AIDS で失った子どもたちは「エイズ孤児」と呼ばれ、あらゆる生活不安の中に放り出されることになるのである。

グローバル化が進み、性産業が盛んになる中で、さらに深刻化しているのが「人身取引」 問題である。最近では、その規模の拡大に留まらず、取引対象の低年齢化が大きな問題と なっているといわれる。

さらに、政府の政治体制に起因する諸問題について。現在の政治体制が人民党による一党独裁であるということは既に述べたが、カンボジアにおいて健全な民主主義が構築されているとは言い難いと思われる。人民党は強力なリーダーシップを発揮し、諸外国による援助を活用しながら道路や橋などのインフラ整備を急速に行い、またアジア諸国や欧米からの外貨投資を積極的に受け入れており、都市部の発展は目覚しいものがある。しかしながら、一方では野党の支持者を社会活動から排除しようとする動きが後を絶たないといわれている。また、公務員の給料が安いことも大きな問題である。公務員の給料があまりにも安いことにより、その職務のみからでは生活に必要な財源がまかなえないため、公務員の汚職が増加する可能性が指摘されている。たとえば教員に関しては、公立学校にもかかわらず、毎日授業を受けにやってくる生徒たちからチップを受け取らなければ生活できないという現状があるといわれている。このため、授業料が無料のはずの学校に、貧しい家庭の子どもたちは継続的に通うことができなくなってしまうのである。

ここまで、カンボジアにおける「問題」について、様々な事項を紹介してきた。さらに 指摘したいのが、全ての問題の始発点であり、帰結点でもある根底の問題が「貧困」であ るということである。

最後に、「カンボジアにおける問題」について、研修を通して得た私自身の見解を述べさせて頂きたいと思う。見解を得たといっても、上に書き連ねてきた、いわゆる「カンボジアにおける問題」を目撃したことはほとんどなかった。それは、研修での活動が環境保全分野や農業分野に焦点をあてており、さらに、訪れた農村についても、カンボジアの中ではまだ比較的良好な暮らしを行っているところであったためである。私は、地雷の被害に遭った人たちに巡り合ったわけでもなければ、HIV/AIDS に感染してしまった人たちの話を伺えたわけでもなかった。

「カンボジアは貧しい。」というこの一文を胸にカンボジアに訪れた私が、首都プノンペンで見たものは、力強く経済発展を遂げていく都市の活気であった。交通道路では終日、めまぐるしい量の車とオートバイが絶えずクラクションを鳴らしながら、慌しく行き来していた。近年では地雷で亡くなる人の数より、交通事故で亡くなる人の数の方がずっと多くなってきているという話を聞いた時には、それもそうだと納得した。また、町並みを見

ていると、欧米や日系企業の看板や中国系の看板が立ち並び、政府の外資受け入れの積極性がうかがえた。プノンペン空港の傍には、現在超大型ショッピング・モールが建設中であり、さらなるビジネスの展開が期待された。

そのような都市の喧騒の中で、私はいわゆる「物乞い」と呼ばれる人たちを探していた。一年半ほど前にカンボジアを訪れた友人が、物乞いをしなければならない人々の数の多さ、そしてその中の子どもの数の多さにショックを受けて帰ってきたので、私もその現状を目撃しなければと思っていた。しかし、一日に数人見かけるだけで、話に聞いていたよりはずっと少なかった。それは、経済が発展したために以前の「物乞い」の人たちの所得が改善されたからであろうか。有名な観光地である「キリング・フィールド」の付近では、以前は観光客を相手に「物乞い」をする人たちの住居が一種スラムのように存在していた、とその友人に聞いていたが、そのようなものは一切なかったのである。ボランティア関係の日本人スタッフの方の話によると、政府による都市部の浄化計画が関係しているという。都市部で経済発展を急速に進める一方で、周辺部でそういった貧しい人々が犠牲になり、ますます所得格差というものが広がるのだとしたら、政治や政府は一体何のために存在しているのだろうかと、疑問に思わざるを得なかった。

アンコールワットなどが有名な観光地であるシェムリアップに移動した際には、お土産を売り歩く子どもたちの姿が目立った。「オネエサン、キレイネ、カウ?」と、覚えた日本語を駆使しては、私たち日本人の周りを取り囲もうとした。彼らの年齢は大体、4歳から10歳位であった。彼らの幼い表情を見ながら、以前耳にした「人身取引問題」について思い出していた。農村部から売られてきた子どもたちは、夜は売春をさせられるが、昼間はそのように物売りや物乞いをさせられているケースがあるという話である。不本意に家族

から引き離され、身体を売り渡されてその自由を奪われ、被害者を身体的にも精神的にも傷つける人身取引という問題は非常に凶悪であり、政府が、国際社会が真剣に取り組んでいかなければならない問題であると私は強く感じた。

一方で、その物売りの子どもたちの年齢層は、 幼稚園児から小学生に相当するため、教育を受けているかどうか、受けられる環境にいるのか どうかについても思い巡らせた。「日本だと、 ほとんどの子どもたちが生活上の不安もなく



教室に入れない子供たち(ロンコール小学校、 コンポンチャム州)

学校に通っているのに、この子たちは可哀相だ。」、そう思いかけて、日本とカンボジアを 比較することに一体どれだけの意味があるのだろうかと思った。物売りの合間に、同じよ うな物売りの子どもたちと楽しそうにサッカーをしている彼らを見て、一層戸惑いを覚え た。私が理想として描いている、また私が知っている子ども時代の送り方と、彼らが実際 に送ることが出来る子ども時代、さらには、彼らの社会が現在の選択肢として用意できる 子ども時代の送り方の全てが異なるのかもしれないと思えた。

現在、カンボジアには世界各国からあらゆる 資金的、物的、人的支援が寄せられている。対 カンボジア ODA 拠出の最高額を出資している のは他でもないわが国であり、また、規模の大 小にかかわらず多数の人道支援 NGO や、社会開 発 NGO が様々な支援活動を行っている。地雷や 不発弾の除去作業や、人身取引の被害者保護、 孤児院の支援、農業技術移転や農村開発など、 現在のカンボジア政府の手が行き届かないとこ るであってもプロジェクトを行えることが



子どもたちの取り組み発表(ロンコール小学校、コンポンチャム州)

NGO 活動の有意義な点であり、今後もこういった NGO 活動が盛んになっていくであろうと思われる。その中で、この報告テーマの最後に述べておきたいのが、研修中に感じた大きな「問題」の一つとして、「現地の人々の『援助慣れ』」があったということである。これは、明確に私たちからみた問題である。研修で訪れた ERECON のプロジェクト地である小学校において、子どもたちが有機農業に取り組んだ結果を、皆の前で報告させるというワークショップを行った際に、全ての子どもが発表の末尾に「次は遊具が欲しい」などの援助要請を入れていた。また、現地のスタッフの方の話によると、発表に使っていた原稿も、子どもの字で書かれたものではなかったという。「援助慣れ」が引き起こすさらなる社会的な問題については、私の中ではまだ明らかではないが、こういった現状は支援側が真摯に受け止めなければならないだろう。

様々な「問題」が存在する中で、それは誰の視点に立ったときの「問題」なのかということは非常に重要であり、私自身もこれからしっかりと考えていきたい。カンボジアの社会や、カンボジアの人々からの視点に立ったときの「問題」と、私たちの問題意識が合致しないまま支援を行ってしまった場合、上記の小学校で垣間見たような「援助慣れ」の問題が発生してしまったり、効果的な社会開発が進まなかったりするのではないかと私は思うのである。

参考文献

- 上田広美、岡田知子編著『カンボジアを知るための 60 章』明石書店、2006
- 広瀬佳一、小笠原高雪、上杉勇司編著『ユーラシア大陸の紛争と平和』明石書店、2008

1-8 カンボジアにおいて日本の NGO に求められること

担当者:市村 美佳子

<u>1、はじめに</u>

私たち研修生が訪問したNGOのカンボジア事務所の代表をされている方は、紛争の正式な終結⁴から、14 年後の 2005 年に、「カンボジアは内戦後の復興を順調に歩んでいるように見える。都市の商店にはモノが溢れ、首都プノンペンでは朝夕に車が渋滞するようになっ

た。また、世界遺産のアンコールワットを中心にカンボジアを訪れる外国人観光客も増加し、 もはや内戦の面影を見る機会は少ない。しかし、 こうした経済発展の恩恵を受けているのは、カ ンボジアのごく一部の人々にすぎない。特に、 農村部では深刻な水不足や米の不作、自然資源 の減少に伴う生活基盤の喪失に加え、不発弾や 地雷による事故も後を絶たない。また、医療サ



右・JVC カンボジア現地代表山崎勝氏 (JVC 技術学校、プノンペン市)

ービスや教育を十分に受けることのできない 人も多く、日本であれば簡単に治療できるよう

な怪我や病気で命を落とす人も多い。カンボジアでは人口の約 8 割が農村部に住み、その多くが自給的な農業を営んでいる。しかし、経済発展を目指す国の政策の中で、農村部の小規模農家に対する政府の取組みは十分ではない。援助機関の努力にもかかわらず、都市の富裕層と農村の貧困層の格差は広がる一方である。」と述べられている5。

私たちは、一週間弱の滞在で、以上のような問題を抱えるカンボジアの首都プノンペン市、コンポムチャム州、シェムリアップ州を訪ねた。そして、その中で整備されていない道路、交通マナーの欠如、排気ガス、砂埃、ゴミ、栄養失調で髪が脱色している子ども、右側通行なのに左側に乗降口のあるバス、また、このような中で、アメリカのスーパーチェーンでアメリカ製品がアメリカとほぼ同価格で売られていることから見て取れる貧富の差など、私の価値観から問題であると思われる状況を目のあたりにした。一週間弱の滞在中に見聞きし、また、日本にて学習した限りでも、特に、カンボジアの辿ってきた歴史的背景を鑑みると、カンボジアにおいて求められているものは無限にあるように思われる。しかし、この報告においては、私が研修期間中にインタビューさせていただいたカンボジアの方々とカンボジアで活動するNGOスタッフの方々の回答を参考に、私なりの「日本のNGO」に求められること『についての考察を示すということに限定する。

-

^{4 1991} 年パリ合意

⁵ 日本国際ボランティアセンター『NGOの選択 グローバリゼーションと対テロ戦争の時代に』めこん、 2005 年、115 頁。

⁶ 私にとってNGO活動とはグローバル・シチズンシップの理念に基づくものである。しかし、どのNGOもどこかの国に拠点を置いて活動するものであり、また拠点の場所によって構成員の国籍や資金提供者が自然と決定するということは自然なことであろう。本稿でも「日本のNGO」を「日本に本拠地を置き、主に

2、日本のNGOに求められていること

ERECON のスタッフは、NGO 活動の形態が「草の根」であることを強調された。政府間協力は、中央政府、あるいは、地方政府をカウンターパートとしてしか実施できない。また、要請主義という原則が存在し、相手政府からの要請に基づいた活動をすることしか許されない。政府機関を通じた協力と NGO が行う協力では、目線の高さの違いと共に、NGOに、政治に捉われず、柔軟な活動ができるという利点がある。この利点は、「草の根」であることが鍵となり、このような活動形態に基づいて活動する NGO の重要性は高い。この報告では、日本の NGO に求められることを(1)物資支援、(2)人材育成、(3)技術・知識移転の促進、(4)日本政府に対する政策提言、(5)場あるいは機会の提供の5つに整理して報告する。

1.物資支援

日本では、それほど価値の高くないものでも物資の不足するカンボジアにおいては 重宝されるものもある。日本国内の一般の人々から寄付として募ることのできる物も 多々あり、また、安価で購入してカンボジアに運び使ってもらえるものもある。例え ば、中古品でも初期化すれば新品同様の効率で利用できるコンピュータがある。日本 の人にとっても安価な物ではないが、一定の期間ごとに買い換えるのが通例であり、 中古品でも、問題なく使えるコンピュータを再利用してもらうことができる。ヨーロ ッパ諸国やアメリカなど他の先進諸国よりも地理的に近い日本から物資支援を行うこ とは輸送にかかる費用や輸送に伴う環境への負担削減の面からも望ましい。

2. 人材育成

カンボジアの人口は若い。それは、ポル・ポト時代の大粛清と、多くの人々が長い紛争で疲弊してしまったことによる。ポル・ポトの残した傷跡の究極的なものとして、コミュニティの破壊、公共心の欠如がある。ポル・ポト時代に、従来からある地域社会が解体され、家族も離れ離れに生活しなければならないことが多くあった。また、家族内においても密告が奨励されたことに所以して、カンボジアの人々の間の互いへの不信感が、健全な社会の在り方を阻害していると言われてい



遺跡修復にあたる人材育成活動(上智大学 アジア人材養成研究センター、シェムリア ップ州)

る。このような障壁を乗り越えて、カンボジアの社会を主導していく、人材の育成は 急務であると思われる。人材育成に関する活動には、様々な方法が考えられるが、NGO が実際にカンボジアへ行き、カンボジアの人々を対象に教育や訓練を実施するのであ れば、同じ東アジアの日本のNGOがその活動を行うことは、高く評価できると思う。

日本人スタッフを構成員とし、日本で蓄積された資本、知識、技術を資源に活動する団体」と定義してカンボジアにおいて日本のNGOに求められていることを検討する。

3.日本からの技術・知識移転の促進

日本からの技術・知識移転は、様々な分野において必要とされていると感じるが、 人口の大半の人たちが従事している農業に関する技術・知識移転の緊急度が高いと思 われる。農家の収穫・収入が上がれば、農家の人々が出稼ぎに出て、家族が離れ離れ

に暮らさなくてもよくなる。家族が離れ離 れの状態であるのは、子どもの成長上望ま しいことではなく、この意味で人材育成に も関ってくる。また、農業による収入増を 目指す技術・知識移転だけではなく、農家 の人が在宅で副業として行えるような職業 訓練も有用であると感じる。

4.日本政府に対する政策提言

て最も大きな額を拠出している。金額の大



日本は対カンボジア ODA 拠出額におい 農作業を手伝う子どもたち(ワチャ村、コン ポンチャム州)

きさが支援の髄ではないだろうが、資金を出しプロジェクトを行うということは最も 必要とされることである。カンボジアで活動されている日本人の NGO スタッフの方か ら伺った話であるが、カンボジア人の NGO 仲間から日本の NGO がすべきこととして 要求されることに、ODA 使用の適正化があると言う。ODA の改善として有償資金協力 ではなく、カンボジア企業を活用した支援など無償資金協力の促進を通じよりカンボ ジア社会に活力を生むお金の使用方法を採用することはできないか。また、日本の政 府機関は要請主義に基づいた協力活動を展開しているといっても、どこまで本当に必 要とされている活動をすることができているのかなどを常に検討する必要はあると思 う。カンボジア国内で活動し、現状をよく知っている日本の NGO が政策提言を積極的 に行うことはカンボジアにとっても日本にとっても有意義である。もちろん、これら については日本の NGO スタッフであるということ以前に、私自身も国民として自分な りに検討し政府に声を届けなければならないと思う。

5. 日本の人々がカンボジアに携われる場・機会の提供

日本では、阪神淡路大震災からのボランティア活動の活発化の流れの中で 1998 年に いわゆる NPO 法が制定され、NPO 活動の認知度も上がってきたが、ボランティア活動 が、日本社会に根付いているとは言い難い。しかしながら、経済的な余裕や余暇を利 用して社会的貢献をしたいと考える人は増えてきていると思う。そのような人々に、 活動をする場と機会を提供することが日本のNGOのもう一つの使命であるように思う。 また、ボランティア活動をしたい自分自身に気づいていない人を対象に、ボランタリ ー精神を日本社会に根付かせるような啓蒙活動を行い、少しでも多くの人々が、カン ボジアに資することができるような機会を設けることも本質的に求められているので はないだろうか。

3、おわりに

以上で、カンボジアの人々、カンボジアで活動するNGOスタッフの方々の意見を参考に、



研修生実施によるネイチャーゲームで地球をイメージした輪を作る小学生(プレイ・ベン小学校、プノンペン市)

カンボジアにおいて日本の NGO に求められることを 5 点にまとめて報告した。社会で活動する様々な主体の中でも、国益に拘束されず、グローバル・シチズンシップの理念に基づいて柔軟な活動を展開する NGO は、大きな期待を背負う存在である。この意味で、草の根のネットワークを駆使した NGO がカンボジアにおいて役に立てる場面は多い。カンボジアにおいて日本の NGO に求められていることに対して日本の NGO がより実効的に応えるためには、そのための環境を日本においてさらに整えることも必要である。

参考文献

■ 日本国際ボランティアセンター『NGO の選択』めこん、2005

参考ウェブサイト

■ 内閣府 NPO ホームページ

http://www.npo-homepage.go.jp/